

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと） □								
1. 一人ひとりの希望をかなえる								
1	結婚・子育て 応援事業	こども・青少年 政策課	結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するほか、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚、出産、子育てについて切れ目のない支援を行うことができた。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援することができた。 ・はぴ福なび 新規登録者数：876名（R4.3月末時点） ・世話やき人 引き合わせ件数：248件（R4.3月末時点） ・婚活イベント オンライン婚活交流会：13回 婚活セミナー：24回（R4.3月末時点） ・市町村が実施する少子化対策の支援…14市町村へ交付決定（うち1町事業廃止） ・新婚世帯を支援する市町村への支援…36市町村へ交付決定 【参考URL】 はぴ福なび https://www.fukushima-youth.com/kekkon/hapifuku/	9,283 (0)	【アウトプット指標】 マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 目標値 1,800人 実績値 1,747人 【アウトカム指標】 マッチングシステムを通じた成婚報告数 目標値 40組 実績値 50組	A	【課題】 2019年に県が実施した「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、結婚相手を探すために「特に何もしてない」人が45.0%と最多となっているほか、内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査報告書（2015）」によると、現在結婚していない理由の第1位は男女ともに「適当な相手にまだ巡り会わないから」となっている。 【R4年度における対応】 コロナ収束後を見据え、対面イベントを拡充するほか、予約システムの構築と合わせて各HPを統合・スマートフォンに最適化したサイトにリニューアルし、利便性向上を図る。 市町村結婚支援担当課長会議を開催し、広域的な視野で市町村間の連携を働きかけ市町村と共に少子化対策の取組を強化する。
2	女性活躍促進事業（商 工労働部）	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	・業界団体81団体を訪問し、認証制度取得を推進した。また、男性の育児休業取得について奨励金の申請件数が9件であり、理解が進んでいる。 【参考URL】 働き方改革、ワークライフバランス（担当課該当ページ） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/wlb-suishin.html 福島イクボス宣言・福島県次世代育成支援企業の紹介ポータルサイト http://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/wlb/	117,367 (0)	【アウトプット指標】 福島県次世代育成支援企業認証数 目標値 778件 実績値 875件 【アウトカム指標】 福島県働き方改革支援奨励金（男性育児休業取得）申請件数 目標値 10件 実績値 9件	B	【課題】 ・認証企業は建設業関係の業種が多く、他の業種が増えていない。 ・2年ごとに認証の更新が必要であり、関係法令改正等について就業規則への反映を促すなど適切にフォローアップが必要である。 【R4年度における対応】 県内各地方部に設置している「ふくしま生活・就職応援センター」と連携して各地区の企業に対し就労支援と併せて働き方改革・次世代育成支援企業認証について周知啓発していく。
3	女性IT人材 育成・就業応援事業	私学・法人課	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル取得の学習機会をe-learning（オンライン講座）により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで県内企業への就労を支援する。	・定員90名に対し、150名の応募があった。92名を受講者として迎え、e-learning（オンライン講座）を提供した。また、学習定着のため、スクーリングをのべ21日間実施した（コロナ感染防止のため、一部、オンラインで実施）。 受講生の受講・就労意欲向上のため、受講生同士が交流できるようにオンラインツールを利用して交流用スレッドを作成した。 ・ジョブマッチングを4日間開催し、企業が21社、受講者47名が参加した。 【参考URL】 女性のためのITキャリアアップ塾（会津大学該当ページ） https://female-pgmer.jp/igi.html	2,385 (1,106)	【アウトプット指標】 受講者数 目標値 70人 実績値 92人 【アウトカム指標】 就労者数 目標値 42人 実績値 48人（令和4年3月現在）	A	【課題】 ・受講メニューをすべて修了できなかった受講生が29名（32%）となった。前年度の37名（41%）よりも改善しているものの、中級レベル向けの受講コースでの未修了が多いため、受講生への支援の拡充が課題となっている。 ・就労者のうち、テレワーク経験者が30%以上いるため、テレワークが出来るようにサポートが必要。 【R4年度における対応】 ・テレワーク体験を提供するなど、受講者がテレワークによる労働が可能となるよう支援を行う。 ・定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大すると費用が急増することから現状の規模を維持しながら事業を展開していく。
4	高齢者就業 拡大支援事業	雇用労政課	人手不足が顕在化しているサービス業等の分野や介護や育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を支援するため、求人企業とのマッチング及び安心安全に就業できるよう各種講習・研修を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	マッチング件数 1,272件 就労訓練・研修受講者 177名 職場環境改善支援企業訪問 10社 【参考URL】 受託者HP（福島シルバー人材センター連合会） https://fukushimaren.net/?page_id=3328	34,305 (17,152)	【アウトプット指標】 各種研修・受講者数 目標値 150名 実績値 177人 【アウトカム指標】 マッチングによる就業件数 目標値 900件 実績値 1,272件	A	【課題】 高齢者雇用安定法が改正され、65歳までの雇用が義務化された。このためマッチング支援のターゲット層が変化していく可能性がある。 【R4年度における対応】 県内6地方部にマッチング支援員を配置し、各地方部の求人状況に合わせて研修・講習会ができてきているため、現状のとおり継続する。 また、介護職等、現役世代を支えることのできる業界への就業を拡大していく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
5	外国人住民生活支援事業	国際課	外国人住民が地域で円滑に日常生活を送れるよう、外国人住民の日本語学習機会の拡充を図るとともに、外国人コミュニティ等と連携しながら、外国人住民と地域との交流を促進する。	<p>○外国人住民の日本語学習機会の拡充に向け、外国人に日本語の指導にあたる人材の育成や、日本語教室の新規開設を促進する取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育のための基礎講座（オンライン）計16回 ・トライアル日本語教室 計5回 ・日本語教室見学会 計11回 <p>○外国人コミュニティ向けの各種講座や、地域住民との交流促進イベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人コミュニティ向け講座（テーマ：防犯、防災等）計11回 ・「やさしい日本語」出前講座（対象：市町村、金融機関等）計16回 ・外国人住民と地域住民による交流イベント（料理教室、バスツアー等） <p>○外国人住民の悩みやニーズを把握するため、外国人住民との意見交換会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3方部（浜・中・会津）で各1回開催（オンライン） <p>【参考URL】 県の主な多文化共生事業（令和3年度） https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/502867.pdf</p>	1,105 (552)	<p>【アウトプット指標】 外国人住民等からの相談件数 目標値 600件 実績値 522件</p> <p>【アウトカム指標】 外国人住民数 目標値 18,200人 実績値 13,942人</p>	B	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育の基礎講座等を通じて日本語指導者の育成を図ることは出来たが、費用面等の事情から日本語教室の増加に至らなかった。また、外国人が生活面で悩む「言葉の壁」を解消するためには、日本語教室における指導に限らず、行政・企業・学校を始め、地域住民も外国人の状況を理解してコミュニケーションのあり方を考える意識の醸成も必要。 ・増加傾向にある技能実習生の参加が少なかった。 <p>【R4年度における対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度までの成果と課題を踏まえ、外国人住民と地域住民とが同じ地域社会の担い手として交流を図る際のコミュニケーションツールとしての「やさしい日本語」の普及・実践に取り組む。 ・技能実習生を主なターゲットとしつつ、地域住民と外国人住民とが互いに理解・協力し合いながらいきいきと暮らせる「共生モデル」の構築に取り組む。
2. 健やかな暮らしを支える								
6	健康長寿ふくしま推進事業	健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	<p>○ふくしま健康パスポート事業 企業対抗バーチャルウォーキング大会を実施。職域と連携し働き盛り世代の方を中心に、合計252チーム参加。</p> <p>○福島県健康データベース事業 各保険者が保有する健診・医療・介護データを一元化したデータベースを最新情報に更新し、地域の健康課題の分析、健康課題の見える化を実施。</p> <p>○ふくしま健康情報ステーション事業 県立医科大学に設置した健康増進センターとの連携により、2017～2019年度医療レポート、2016～2018年度特定健康診査結果の地域分析を実施するとともに、保健事業を担う職員に向けた研修会（計5回）を開催。</p> <p>○「ふくしま健康」プロジェクト事業 県民の健康リテラシー向上のため、バランスのとれた食生活や適切な塩分量となる献立の普及啓発を県内のスーパー181ヶ所で動画放映及び、ページファースト普及啓発のためのアニメーション動画のWEB広告を実施。新聞紙上等で健康に関する知識を養うふくしま健康検定を実施。7,739人が検定に参加。（うち、6,517人が合格）</p> <p>○生活習慣病予防対策推進事業 民間企業と協働した健康づくりプログラムを活用するために必要な経費を10市町村に補助。7事業所の健康経営の自走を支援。事業所の健康経営の定着を支援する「健康支援プログラム」を東京大学と連携して実施。20事業所が参加。従業員に対し積極的な健康増進の取組を行っている中小企業187事業所を健康経営優良事業として認定。</p> <p>○ふくしま健康長寿キャンペーン開催事業 「食」「運動」「社会参加」に関連した健康づくりに取り組めるキャンペーンを実施。延べ5,197人が参加</p> <p>○被災地域の健康課題解決支援事業 福島県立医科大学健康増進センターへ委託し、原子力災害の被災市町村10市町村を巡回するとともに、4市町村に対してニーズに応じた支援を実施。</p> <p>【参考URL】 新型コロナウイルス感染症禍における健康増進に向けた映像コンテンツ http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21045a/kenkouzeizu.html</p>	25,567 (1,036)	<p>【アウトプット指標】 健康アプリダウンロード数累計 目標値 58,441件 実績値 56,770件</p> <p>【アウトカム指標】 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 目標値 29.3% 実績値 公表前</p>	B	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診・検診の受診率や喫煙率など、個別計画（健康ふくしま21計画）中間評価において悪化している指標もある。健康無(低) 関心層へアプローチが必要であり、意識せずとも健康づくりの実践につながるような環境づくりが必要である。 <p>【R4年度における対応】 健康無(低) 関心層への支援の強化として、企業の健康経営の取組で活用できる健康動画コンテンツの充実を図る。</p>
7	チャレンジふくしま県民運動推進事業	文化振興課	「全国に誇れる健康長寿県」の実現に向け、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、各種の健康指標を用いて健康づくりの実践につながる情報提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	<p>「食」「運動」「社会参加」それぞれの「新しい生活様式」での具体的な実践例をYouTubeや新聞等で発信し、県民の健康づくりへの意識づけ、機運醸成を図った。</p> <p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康づくり実践例発信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・動画制作・Youtube広告(3/11-3/27) 視聴回数：約34万回 ・TVCM (3/11-3/27) ウォークピズ推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター制作・配布 ・LINE広告視聴数：約22万回 新聞広報 年間計5回 県民運動イベント登録数：251件 <p>【参考URL】 チャレンジふくしま県民運動ポータルサイト http://c-f.kenmin-undo.jp/</p>	34,046 (4,834)	<p>【アウトプット指標】 設定なし</p> <p>【アウトカム指標】 健康づくり実践度 目標値 70.0% 実績値 60.2%</p>	C	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度県政世論調査での「健康づくりを実践していない」という回答のうち、主な理由は、①「仕事や家事等で、実践する時間がない」(56.8%)、②「新型コロナウイルス感染症の影響」(32.2%)となっており、取り組みやすく、かつ新しい生活様式に馴染む健康づくりを発信していく必要がある。 <p>【R4年度における対応】 これまでの報道媒体等による広報に加え、SNS等による広報を行い、県民一人一人が気軽に楽しく納得して健康づくりに取り組むことができるよう実践的な発信を行っていく。</p>

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
8	自転車の活用による健康づくり推進事業	道路整備課	県民の健康増進に向け、広域的なサイクリングルートや初心者でもサイクリングを楽しめるルートを設定するとともに、サイクルラック設置等の自転車走行環境を整備し、健康づくりのツールとしてのルート活用や、イベント・観光などの各種コンテンツの情報発信などを行うことにより、自転車利用者の増加を図る。	県民の健康増進に向け、広域的なサイクリングルートや初心者でもサイクリングを楽しめるルートの年度内設定に取り組んだが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、ワークショップやルート設定については令和4年度に繰り越して対応することとした。 ・県内10箇所にサイクルラックを設置した。 ・県内7地域におけるワークショップの開催の準備を進めた。 ※関連資料添付 【参考URL】 福島県自転車活用ポータルサイト https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/cycling/	451 (225)	【アウトプット指標】 広域サイクリングルート設定数 目標値 7路線 実績値 ※繰越のため未了 【アウトカム指標】 県内のサイクリング行動者数 目標値 145,265人 実績値 公表前	-	【課題】 県内各地域より、設定した広域サイクリングルートについては、統一した基準により整備を進める必要があるとの意見が多くあったことから、全県的な整備ガイドラインを作成する必要があることや、地区毎にサイクリングの受入状況が異なる事が判り、地区の状況に応じて複数年に渡り受入環境整備や取組体制を構築していく必要があるため、走行環境整備や受入環境整備、取組体制の確立等を新たに検討した上で事業継続が必要である。 【R4年度における対応】 令和4年度に延期した広域サイクリングルートを早期に設定し、ルートの活用による地元の観光促進などをテーマにしたワークショップを開催し、市町村や民間と連携を図りながら観光事業としての効果を上げるための情報発信を行う。
9	重点施策推進加速化事業(いわき・アフターコロナを見据えた地域づくり推進事業)	復興・総合計画課 (いわき地方振興局)	「健康」の観点を踏まえた地域コンテンツによる持続可能な地域づくりのため、中山間地域サイクリングコースを造成し、「いわき七浜海道」とも連携したサイクリングや食などのSNSコンテスト等を通じて地域の魅力を拡散するアンバサダー育成等を行う。	1 いわきアンバサダー創出事業 ・中山間地域(三和、川前、田人、遠野地区)を周遊するサイクリングコースの造成(各地区1コースずつ計4コースを造成) ・いわきサイクルフォトコンテストの実施(実績:応募総数402件) ・SNSグループ「いわき自転車部」の立ち上げ(実績:参加メンバー129名、自転車部ライドイベント:3回) ・中山間地域の飲食店等と連携したいわきの新名物の試作(実績:おやき、トルティーヤの2種類、コンセプト:サイクリスト向けの素早く簡単に栄養補給できる商品) 2 進出企業とのエンゲージメント創出事業 ・いわき管内進出企業社員向けモニターツアーの実施(実績:合計6回、うちリアル2回、オンライン4回) 【参考資料添付】 https://iwaki-cyclephoto.com/	977 (0)	いわきサイクルフォトコンテスト(SNS記事コンテスト) 応募数 目標値 100件 実績値 402件	A	【課題】 ・コロナ禍により高まった健康意識や自転車ブームを踏まえつつ、令和3年10月にオープンした「いわき自転車文化交流拠点ルル?」等のサイクリング関連施設との連携により市内のサイクリストを中心に中山間地域及びいわき七浜海道の魅力を実感してもらうことができた。この「うねり」をさらに強め、持続的な地域づくりにつながるソフトの充実が求められる。 【R4年度における対応】 ・いわき市内在住の東京2020パラリンピック日本代表監督の権丈氏や医療関係者と連携し、「サイクリングを楽しみながら健康になること」を目的に実証実験を行う。
3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる								
10	ふくしま創生人財育成事業	高校教育課	若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、福島県の魅力を生徒自身が発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。	・会津地区の2校に加え、県南地区の1校を拠点校として地域コーディネーターを配置し、成果の水平展開が進んでいる。 ・各学校における地域連携の機運が高まっており、多様な地域課題探究活動が展開されている。 拠点校の地域課題探究活動も充実し、生徒が作成したレポート等からも、郷土理解が着実に進んでいることが分かる。 ・学習や活動の成果については、「ふくしま創生サミット」「ふくしま社会貢献活動コンテスト」において発表、共有されている。 【参考URL】 ふくしま創生サミット結果報告書 http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/511628.pdf ふくしま社会活動コンテスト(「ふくしま学びのネットワーク」との共催) https://www.fks-manabi.net/	1,651 (825)	【アウトプット指標】 地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合 目標値 90% 実績値 88.2% 【アウトカム指標】 地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した生徒の割合 38.4%	-	【課題】 新型コロナウイルス感染症対策のため、外部人材の活用や校外学習を自粛する学校もあった。 【R4年度における対応】 外部人材をより効果的に活用していくため、地域コーディネーターを会津・県南地区に加え県北地区に配置するとともに、会津地区の拠点校の地域コーディネーターの勤務時間を縮減し、当該校の自走を促していく。
11	県立高校コミュニティスクール推進事業	高校教育課	県立高等学校改革計画の中で地域協働推進校に位置付けた6校に対して「地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくり」の基本方針の下、コミュニティスクール(学校運営協議会)の導入により、地域との協働体制を構築するとともに、地域を支える人づくりを推進する。	・地域課題探究ワークショップを10月に開催し、165名の参加。参加者はワークショップを通して地域の課題への共有と理解を深めることができた。 ・学校運営協議会企画の地域協働活動回数16回を実施した。地域での地域協働活動の充実が図られた。 【参考URL】 県立高校改革室HP https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/kaikakushitsu12.html 湖南高校(コミュニティスクール設置校)HP https://konan-h.fcs.ed.jp/page_20200513023512	197 (95)	【アウトプット指標】 地域課題探究ワークショップ参加者数 目標値 169人 実績値 165人 【アウトカム指標】 学校運営協議会企画の地域協働活動回数 目標値 18回 実績値 16回	B	【課題】 地域への愛着や貢献意識を高めるためには、地域の教育資源を活用し、地域が抱える課題の解決に積極的に取り組む探究的な活動を支援していく必要がある。 【令和4年度における対応方針】 地域協働の考え方については、教職員を中心に理解が進んだため、令和4年度からは地域と協働した学校づくりを学ぶための講演会については取組を終了し、生徒が地域を知る機会を確保するための地域課題探究活動については、継続して支援を行う。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
12	統合校魅力 発信事業	県立高校改革 室	県立高等学校改革前期実施計画により開校する統合校の魅力を発信するとともに、地域の魅力化、活性化に貢献する学校として、地域探究活動を充実させ、地域の文化や発見した魅力を国内外に発信する取組や地域課題の解決策等を地域の方へ発表し、生徒と地域が相互交流する機会を設ける。	地域探究学習に取り組み、上半期には外部指導者による講演会等を実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民発表会は開催できなかったが、校内の発表会において、探究活動の成果を発表することができた。この結果、地域に関心を持つ生徒が増え、地域の課題解決に向けた意識の高揚が図られた。 【参考URL】 喜多方高校HP https://kitakata-01-h.fcs.ed.jp/ 小名浜海星高校HP https://onahamakaisei-h.fcs.ed.jp/	48 (24)	【アウトプット指標】 生徒が地域に提示した提言数 目標値 20回 実績値 13回 【アウトカム指標】 生徒が作成したPR動画の再生回数 目標値 500回 実績値 72回	C	【課題】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で当初予定していた発表会開催が困難になる等、事業遂行に支障が見られた。 ・構成生徒に偏りが見られ、生徒の取組にも差異が見られた。 【令和4年度における対応】 令和4年度には統合校がさらに5校開校し、対象となる生徒数が増えるため規模を拡大して継続する。

基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる (しごと)

1. 活力ある地域産業を支え、育てる								
13	ふくしまがっ なく 医療関 連産業集積 推進事業	医療関連産業 集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり新たなしごとを創出する。	前年度にふくしま医療機器開発支援センターの機能を活用して構築した、次世代の医療機器開発にも対応した評価試験支援体制を運用することで、国が定める重点5分野を中心とした医療機器の開発案件をセンターに蓄積するとともに、開発から生産・量産へのスムーズな移行に寄与しているかどうかの調査を実施し、評価試験支援体制の検証を行った。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、術者が来県できず延期や中止となった案件もあり、評価試験件数は目標値を下回った。一方で12件の案件橋渡ししできたとともに、生物学的安全生試験や医療トレーニングの誘致を4件実施した。 【参考URL】 ふくしま医療機器開発支援センターHP https://fmddsc.jp/	13,123 (6,553)	【アウトプット指標】 重点5分野等に関する評価試験等 支援件数 目標値 20件 実績値 16件 【アウトカム指標】 県内ものづくり企業における新規ものづくり案件獲得数 目標値 8件 実績値 12件	A	【課題】 医療機器メーカーからの開発案件に対応できる企業を探すことに時間を有しており、県内ものづくり企業への橋渡しから案件の誘致（センターを利用した安全性評価試験の実施）までスムーズに移行できていない。 【令和4年度における対応】 コーディネーターを配置し、アウトソース案件の全国的な掘り起こしを行うとともに、県内ものづくり企業の掘り起こしや技術の目利きを行う（医療関連分野への応用の可能性の目利き）ほか、県内ものづくり企業のデータベースを構築し、企業の有する技術の医療関連産業への応用に関する技術を集約する等により、アウトソース案件と県内ものづくり企業のマッチング支援を行うことで、県内ものづくり企業が医療関連の新たなしごとを獲得する機会の創出を目指す。
14	課題解決型 医療福祉危 機等開発推 進事業	医療関連産業 集積推進室	県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決を図る。	(1) 補助事業補助事業 開発・事業化に係る経費補助として、3件採択。事業化へ向けた開発を実施中。 (2) 委託事業 「救急・災害対応や感染症対策を必要とする施設等における医療福祉機器等の購入プロセスや、現場の標準装備品、医療福祉関連機器の市場規模や市場動向等」についてヒアリング調査を実施した。 また、展示会「メディカルリエーション2021」及び「全国救急隊員シンポジウム併設・救急資材展2022 in TAKASAKI」に出展した。 【参考URL】 (二次公募) 令和3年度課題解決型医療福祉機器等開発事業費補助金の公募について https://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/iryou-pj/system/archive.php?cd=20210701000262	2,916 (1,458)	【アウトプット指標】 福島県内の医療機器製造業事業者 登録数（累計） 目標値 80件 実績値 80件 【アウトカム指標】 事業化件数 目標値 3件 実績値 0件	D	【課題】 救急・災害分野で使用される医療福祉機器は、業界でもニッチな分野であるため、平時でも活用できる機能の付加や導入主体となる自治体・医療機関等を巻き込んだマネタイズ戦略を計画することが課題となる。また、現場の機器購入プロセスや救急・災害医療福祉機器にかかる市場規模等について熟知する県内及び全国の機関から詳細に情報を収集し、開発を支援した事業について販売戦略まで見通しを立てることが必要。 【令和4年度における対応】 医療福祉機器という流通が特殊で限定されたマーケットにおいて販路拡大には機器にかかる信頼性の担保が重要となる。信頼の獲得には導入実績の積み上げが必要となることから、導入助成による支援を取り入れ、開発段階が終了した医療福祉機器等の販路開拓を図る。
15	浜通り地域 等医療・福祉 機器導入モ デル事業	医療関連産業 集積推進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。	(1) 導入支援 ・導入先施設へのPR・意向調査を元にした導入マッチングを行い、22施設の導入実績が得られた。 (2) 改良開発支援 ・前年を上回る2社から応募があり採択に至った。 【参考URL】 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業概要 https://fmdipa.jp/Main/17.php	4,235 (2,117)	【アウトプット指標】 事業による導入施設等数 目標値 22箇所 実績値 22箇所 【アウトカム指標】 浜通り地域等における医療福祉機器 工場立地件数 目標値 3件 実績値 2件	B	【課題】 導入先からのフィードバックを反映させた上でのより一層の改良、及び開発企業との連携による販路拡大に向けた推進策の検討が必要。 【令和4年度における対応】 「浜通り地域発」モデル事業の創出とともに、全県下への導入へと発展させたことにより、開発機業者側・導入施設側双方にさらなる導入実績を蓄積する。また、見守りや遠隔診療等コロナ禍 おいて一層導入促進が求められているものが中心であることから、導入助成・販路拡大をより推進していく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
16	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業集積推進室	本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	ドイツとの交流においては、2年ぶりに現地開催されたCOMPAMEDに県内企業5社からなるブース出展を果たし、交流先のNRW州支援の下、会場でのビジネスマッチングやオンラインセミナーを開催した。ASEAN地域との交流においては、出展を予定していたMEDICAL FAIR THAILANDが開催中止となったが、代わりにタイ政府期間が主催するオンライン展示会に県内企業7社からなるブースを出展した。 【参考URL】 MEDICA・COMPAMEDへの出展 https://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/iryuu-pj/main/main_02_c.php	4,688 (1,982)	【アウトプット指標】 WEBサイトへのコンテンツ追加件数 目標値 50件 実績値 23件 【アウトカム指標】 WEBサイトのPV数 目標値 550,000PV 実績値 669,200PV	C	【課題】 新型コロナウイルスの影響で交流がオンラインとなり、実機を見ながら具体的な商談を実施することが難しい。 また、各国で医療機器の認証カテゴリ・プロセスが異なるため、慢性的にマンパワー不足の中小企業にとって、逐一規制に対応することは困難となっている。 【令和4年度における対応】 中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーター等によるマッチングを通じて効果的な商談機会創出を図っていく。
17	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	再生可能エネルギー・水素関連産業の新規参入に向けた企業発掘や伴走型人材育成については、エネルギー・エージェンシーふくしまによる企業訪問による掘り起こしを行ったところであるが、新型コロナウイルスの影響による企業訪問回数が予定より少なかった中でも、14社の伴走支援を実施した。 また、これまでのエネルギーエージェンシーふくしまの支援により令和3年度は、32件の成約に至った。 【参考URL】 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積（次世代産業課HP） http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/fukushima-saiene/ エネルギー・エージェンシーふくしまHP https://energy-agency-fukushima.com/missions/hanro/	16,299 (1,697)	【アウトプット指標】 事業化伴走支援企業数 目標値 30件 実績値 14件 【アウトカム指標】 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数（H29からの累計） 目標値 87件 実績値 89件	A	【課題】 県内の再生可能エネルギー・水素関連産業においては、大手メーカーが存在しないことから、県内企業は下請構造から脱却できず、グローバルサプライチェーンに対応できない状態となっている。このため、県内に本社を置き、企業間ネットワークの中心的存在となるメーカーの誘致に取り組むとともに、特定のプロジェクトに必要な技術をもつ中小企業のネットワークを構築して、県内外の大手企業の特受案件への橋渡し、コーディネートしていくことが重要である。 【令和4年度における対応】 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に向けた取組を継続するとともに、今後、成長が見込まれる風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けた人材育成や機運醸成の取組等を追加する。
18	航空宇宙産業集積推進事業	次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を実施する。	専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を実施し、令和3年度は3件の設備導入補助、地域経済牽引事業計画を新たに3企業承認（合計企業数14）した。 【参考URL】 福島県航空宇宙関連企業ガイドブック、事業取り組み計画・報告書について（次世代産業課HP） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/guide4.html 航空宇宙関連産業認証取得等支援事業補助金 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/koukuuuchuu-siennjigyuu4.html	10,944 (5,394)	【アウトプット指標】 設備等補助件数 目標値 4件 実績値 3件 【アウトカム指標】 地域経済牽引事業計画（航空宇宙分野）の承認企業数（累計） 目標値 11件 実績値 14件	A	【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、航空産業全体が深刻な打撃を受ける中で、いかにして企業の参入維持を支援していくかが課題である。 【令和4年度における対応】 事業内容の更なる周知を図り、航空宇宙産業への新規参入を促進させていく。なお、県内企業の技術力向上に資するため導入を進めていたハイテクプラザへの非破壊検査機器等の設置が完了したため予算規模は縮小となる。
19	先端ICT関連産業集積推進事業	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	ICTオフィス立地促進事業費補助金による企業への支援や会津大学の産学官連携会議を中核とした産学官連携活動などを実施。 本事業の支援を受けて、令和3年度は新たに1事業所が開設され、補助を受けて開設された事業所の新規雇用者数が6名増加した。 【参考URL】 令和4年度ICTオフィス立地促進事業費補助金の募集について https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ict-office.html	2,408 (1,038)	【アウトプット指標】 本事業による補助を受け新たに開設された事業所数（累計） 目標値 20件 実績値 17件 【アウトカム指標】 本事業による補助を受けた事業所の新規雇用者数（累計） 目標値 33人 実績値 29人	B	【課題】 ICT人材を多く輩出する会津大学の学生の4割は就労地域にこだわりがなく、8割が県外に就職する。本県には就職先としての企業数が少なく、ICT関連企業集積推進により、専門分野を学んだ学生が能力を活かせる選択肢を増やすとともにICT人材を求める県内企業とのマッチングを図るため、学生との交流イベントなどの就職支援によって企業への理解を深め、人材定着を図る必要がある。 【令和4年度における対応】 ICTはあらゆる業種で必要とされる技術であり、企業のデジタル変革の推進などにより、ICT人材は今後さらに必要とされる。人材の受け皿としてICT関連企業の集積を継続して行うとともに、今後は、地元企業等との協業により、省力化・効率化による生産性向上、地域企業の競争力強化を図っていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
20	地方拠点強化推進事業	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向け、本県にゆかりのある企業等を抽出し、企業訪問等を通じて税制等の優遇措置や本県の優れた魅力を効果的にPRすることで、地方への新しいひとの流れを創出する。	本社機能の移転または拡充の見込みがある企業を探索するため、首都圏に所在する企業等1,000社に対し、アンケート・ヒアリング調査を実施した。 本事業により地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（本社機能の移転・拡充の整備計画）を新たに2件認定し、19人の雇用（新規採用＋配置転換）創出効果があった。 【参考URL】 本社機能の移転・拡充について（企業立地課HP） https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/honshakinou.html	11,626 (3,116)	【アウトプット指標】 本社機能移転の整備計画の認定件数（累計） 目標値 15件 実績値 13件 【アウトカム指標】 計画認定した企業の雇用創出数累計 目標値 181人 実績値 180人	B	【課題】 内閣府が発表した整備計画の認定件数は、令和3年3月末時点で11件で、近隣県と比較して少ない状況にある（宮城県12件、茨城県36件、栃木県16件）。 本県の件数が近隣県と比較して少ない要因は、①補助金等の県独自の制度がなかったこと、②情報発信力の不足が考えられる。 【令和4年度における対応】 上記①に関しては、30県以上が地方拠点強化税制（本社機能移転の税制優遇措置）に加えて独自の支援制度を設けている。本県の独自の支援制度として、令和3年度に転居費用補助金を創設したところであり、制度の活用をPRしていく。 ②に関しては、企業訪問などの個別的なPRに加え、ビジネス誌やWEB広告等の媒体を用いた幅広いPRを実施し、情報発信の強化を図る。
21	オールふくしま経営支援事業	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	県内7方部の地域サポート委員会やオールふくしまサポート委員会で事業内容を検討し、オールふくしまサポート委員会を21回、地域サポート委員会を7方部で計69回実施した。 【参考URL】 「オールふくしま」による経営支援について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011b/allfukushima.html	4,590 (2,255)	【アウトプット指標】 支援事業者数 目標値 50者 実績値 30者 【アウトカム指標】 県内の企業倒産件数 目標値 112件以下 実績値 50件	B	【課題】 ・協定機関同士の連携による案件掘り起しや、経営課題解決に向けての方針検討を継続して進めていくことが課題である。 ・地域サポート委員会は地区ごとの認定支援機関を委員とした会議体であり、踏み込んだ支援策を提示できる専門家が不足しているため、地域サポート委員会に持ち込まれた案件がほとんどオールふくしまサポート委員会でも検討されている。 【令和4年度における対応】 各協定機関等への訪問・情報交換等による地域実情の確認の継続や、会議・セミナー等での事例報告により、県内全体への制度浸透や案件掘り起しに向けた啓蒙活動を行っていく。 令和4年度からは地域サポート委員会を廃止して、協定支援機関で支援が困難とされる案件については協定支援機関から直接オールふくしまサポート委員会に支援を依頼する。
22	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIターンを促進する。	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域との関係機関と連携しながら、地域企業の「攻めの経営」への転身を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者の意欲を喚起し、民間ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートした。 【参考URL】 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点のご案内 https://www.utsukushima.net/support/human/professional.html	6,637 (4,168)	【アウトプット指標】 県内企業に対する訪問の実施等による相談件数 目標値 384件 実績値 292件 【アウトカム指標】 成約件数 目標値 24件 実績値 9件	C	【課題】 規模の小さい事業者のなかには有料人材紹介事業者の活用に抵抗がある者も多く、比較的規模の大きい事業者が多い郡山市、福島市、いわき市等に成約が偏っている。 副業・兼業による「交通費」助成制度を創設したが、コロナ禍において兼業・副業も「オンライン」が主であるため、制度が活用されていない。 【令和4年度における対応】 企業訪問策選定にあたっては、過去に当該事業を活用した企業やアンケートで積極的な回答を示した企業に重点化する。 また、県内8信用金庫との連携による顧客情報の提供を受け、幅広い業種へのアプローチを行うとともに、国の移住支援金といった、移住・定住施策との連携を深め、訪問相談件数・契約件数の増加に努めていく。
23	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	・中小企業等株式上場支援補助金では、5社に対し計13,628千円を補助し、令和4年2月には、補助金の活用企業の中から1社が株式上場を果たし、県内で10年ぶりの上場企業が誕生した。 ・県内中小企業等の株式上場に向けた機運を醸成し、上場に向けた動き出しに繋げるため、株式上場に関心のある県内企業の役員等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを開催した（県内企業等54社60名の申込）。 ・株式上場を具体的に検討している県内中小企業3社を対象に、ヒアリング、企業訪問等を通じ、各企業が抱える株式上場に向けた課題の洗い出し及び課題の明確化を目的に、個別課題解決型相談事業を実施した。 【参考URL】 福島県「IPO（株式上場）啓発セミナー」の開催について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011a/ipo-seminar2021.html	1,673 (836)	【アウトプット指標】 上場支援補助金採択件数 目標値 4件 実績値 5件 【アウトカム指標】 県内に本店を置く上場企業数（R4.3時点） 目標値 12社 実績値 12社 ※1件新規上場、1件上場廃止	B	【課題】 ・県内株式上場企業数は、本県人口と同程度の県と比較すると未だ少ない状況であり、株式上場に係る期間は準備期間も含め最低5年間必要なため、継続した支援が必要。 【令和4年度における対応】 ・これまでの事業の継続により、県の補助を複数回受けるなど、上場に向けた着実な動きを見せる企業がいることから、今後も継続して支援していくことで県内企業の株式上場に繋げていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
24	産業活性化プログラム	企業立地課	県内の主要産業である自動車関連産業を中心に、専門家派遣による技術力向上や生産活動改善、商談会展出支援等を通じ、県内企業の次世代技術等への対応力を強化する。	自動車関係企業等を対象とした商談会1回、県内企業間連携を図るための商談会1回を開催した。 本事業を通じた商談成立件数を21件確認できた。 【参考URL】 産業活性化プログラムHP https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/sangyoupuroguramu.html	1,099 (549)	【アウトプット指標】 商談会の開催回数 目標値 2回 実績値 2回 【アウトカム指標】 事業を通じた商談成立件数 目標値 10件 実績値 21件	A	【課題】 自動車関連産業に携わる県内企業のうち次世代自動車関連事業への参入状況（予定含む）は約4割だが、約8割が情報や人材不足、販路確保等に関する課題を有している。（R2次世代自動車等産業参入可能性調査結果より）また、セミナーアンケート結果によれば、情報収集や自社技術のPR機会が不足しているが、企業単独の取り組みに限界があるとしている。 【令和4年度における対応】 令和4年度は、CASE等の次世代技術に関する県内企業の意識改革支援及び次世代自動車関連技術に特化した専門家派遣による新規参入、課題解決支援を実施する。 また、産業振興アドバイザー等による企業間連携体制構築及び商談会展出等支援により、県内企業の更なる販路拡大を図る。
25	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	産業振興課	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	導入検証サポートによる技術移転8件、技術トレーニングによる技術移転4件、技術開発サポートによる技術移転2件を実施した。 技術支援の結果、2企業で生産現場へのAI・IoT導入に至った。	1,944 (967)	【アウトプット指標】 AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数（累計） 目標値 17件 実績値 28件 【アウトカム指標】 技術支援を受けた企業が実際にAI・IoT製品・技術等を自社に導入するに至った件数 目標値 2件 実績値 2件	A	【課題】 県内企業のAI・IoTに対する関心は依然として高い一方、多数の技術課題を前に、多くの企業で導入・活用には至っていない。 【令和4年度における対応】 一つの技術課題を解決すればAI・IoTを導入・活用できるわけではなく、複数ステップにわたる取組を要することから、個々の企業の状況に応じて、ハイテクプラザ等による切れ目のない技術支援を実施していく。
26	開発型・提案型企業転換総合支援事業	産業振興課	地域産業復興・創成アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか知財財産における一貫支援を行うことで、下請け中心のものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換を図る。	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問：28社 ・新製品・新技術開発促進事業助成：8件 ・開発型企業発掘事業：283社・開発支援事業：16テーマ・現場支援事業：35社 支援による開発件数は年間5件の目標を達成しており、順調な進捗である。 【参考URL】 ふくいるキラリ事業概要HP https://fukuiro-kirari.jp/about/about-fukuiro.html	4,944 (1,724)	【アウトプット指標】 新商品開発件数 目標値 5件 実績値 5件 【アウトカム指標】 開発製品関連の売上総額（単年） 目標値 15,000千円 実績値 8,774千円	C	【課題】 ・売上げ総額の実績が低いことから、販路開拓を支援していく。 ・本県ものづくり企業のほとんどが下請け中心の中小企業であり、自ら製品開発・技術開発を行っている企業は限られている。また、発注先のオーダーに対して忠実に応える技術力を持ちながら、その技術力を収益性につなげる意識が薄い。このため、自らの技術力の高さを自負した製品・技術開発を行い、それを確実に収益につなげる意識を醸成し、若者が求める魅力ある開発型企業を全体的に増加させる必要がある。 【令和4年度における対応】 外部有識者（ふくしま知財戦略協議会等）から知財戦略の推進が求められていることから、これまで取り組んできた開発型企業転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型企業転換の流れを更に加速させる。
27	地域創生・人口減少対策本部事業	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、フィールドワークによる効果的な取組の横展開、地域経済分析システムや人流データシステム等によるビッグデータを活用した地方創生を推進する。	・4月に地方創生に係る意見交換を実施（会津若松市、白河市）。 ・8～9月にRESASセミナーを実施。 ・10月に地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R2年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証を実施。 ・市町村職員に対して人流データ分析等を用いた施策立案に係るセミナーを開催	758 (320)	【アウトプット指標】 人流データ分析活用セミナーの参加者数 目標値 20人 実績値 10人 【アウトカム指標】 セミナー参加者による人流データ分析を用いた施策立案件数 目標値 2件 実績値 0件	C	【課題】 多くの市町村が人流データ分析に馴染みがなく、その有用性の理解や実際の活用場面のイメージが不十分である。また、そもそもEBPMに基づいた政策立案（EBPM）を意識している市町村が少ないように思われる。 【対応】 地方創生推進交付金などは、計画作成にあたって定量的・客観的データに基づいた課題の掘り下げ・分析が強く求められることから、交付金の申請を検討している市町村を中心に人流データ分析の活用をはたらきかけていく。また、EBPMの重要性にもふれながら、人流データ分析の理解醸成を図っていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
28	魅力を伝える ふくしま医療 関連産業人 材育成事業	医療関連産業 集積推進室	県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもつくり技術とつなげて伝える新たな取組による人材育成プログラムを実施する。	①医療関連産業オープンキャンパス 参加者76名 令和3年8月7日(土) 医療のしごと体験デー開催 ②体験型オンラインインターンシップ 204名 令和4年1月18日(火) 開催 ③メディカルビジネスリーダー育成プログラム 受講者:6名 令和3年9月10日(金)～令和4年3月26日(土) ④新規参入実践サポートセミナー 参加者35名 令和4年3月3日(木) 4日(金) 開催 【参考URL】 (一財) ふくしま医療機器産業推進機構HP https://www.fmdipa.jp/Main/13.php	2,831 (0)	【アウトプット指標】 人材育成プログラムへの参加者数 目標値 40人 実績値 321人 【アウトカム指標】 プログラム参画企業の従業員増加数 目標値 10人 実績値 16人	A	【課題】 ・各企業は人材育成に費やす余力や、ノウハウを持たない企業が多く、企業が自立して人材育成に取り組むのが難しい状況であり、参加企業が固定化する傾向にある。 ・学生の参加については、担当教員からの周知・声かけに依存しやすく、参加高校が固定化しやすい。また、学生本人への魅力を伝える取組だけでは、雇用には繋がらない場合が多く、保護者を巻き込んで情報を伝える必要がある。 【令和4年度における対応】 ・各企業の人材確保の観点から「企業の魅力を向上させるプログラム」の追加、及び、医工連携の観点から、医学部生向けのプログラムの追加。 ・保護者への医療関連の意識醸成という観点から、小中学生向けの医療機器体験イベントの開催を追加。
29	未来を担う創 造的な人材育 成事業	産業人材育成 課	高等学校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で求められる材料の加工・成型技術を習得するための教材開発を行い、県内の若年者に提供する。また、3Dデザインコンテストを実施し、「航空宇宙関連産業」等に関するものづくり技術の基盤強化を図る。	航空宇宙関連の開発した教材を用いて、テクノアカデミー及び県内工業高校2カ所で講義を実施した。 ・テクノアカデミー郡山(精密機械工学科1・2年) 20名、テクノアカデミー浜(機械技術科1・2年) 15名、会津工業高校80名、小高産業技術高校46名。	3,527 (573)	【アウトプット指標】 講義・研修参加者数 目標値 70人 実績値 161人 【アウトカム指標】 テクノアカデミー関連学科修了生の関連企業就職率 目標値 21% 実績値 33%	A	【課題】 ・航空宇宙関連産業は学生などにとってはなじみが薄く、就職先の候補とする学生は少ないことなど、その産業の内容や魅力が一般的に伝わっていない。 (福島では航空宇宙関連の最終製品を製造する産業が根付いていないため、現物に触れて興味関心を高める見学型体験型の教材が必要との外部有識者からの指摘があった)。 【令和4年度における対応】 本事業を発展させ、県内企業や関連団体等とテクノアカデミーが連携して、「空飛ぶクルマ」「大型ドローン」など次世代航空宇宙関連産業の人材育成を行う。
30	ふくしま観光 復興人材育 成事業	産業人材育成 課	テクノアカデミー会津観光プロデュース学科において、地産地消を視点にコロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Webページ・動画作成等での広報価値を高める実践的な教育訓練を行い観光業を人材育成で支援する。	宿泊施設滞在型観光商品開発技術研修を実施した。また、新たな視点によるフィールドワークなどを行い、まとめとして一般の方を対象としたオンラインツアーを実施し、コロナ禍に対応した新たな視点による商品開発や動画等の広報価値を高める情報発信技術を学ぶことができた。	7,969 (3,922)	【アウトプット指標】 本事業により作製した動画本数 目標値 5本 実績値 4本 【アウトカム指標】 テクノアカデミー会津観光プロデュース学科学生の県内就職率 目標値 80% 実績値 67%	B	【課題】 体験者や視聴者の感動や満足感を肌で感じる成功体験ができる教育訓練内容とするよう改善が必要。 【令和4年度における対応】 成果品を公開する機会を増やすなど成功体験を感じる機会を増やし、県内の観光復興や振興、地域活性化に寄与したいという人材の増加を目指す。
31	ふくしま中小 企業等人材 育成支援事 業	産業人材育成 課	県内中小企業等の人材育成に関する相談・課題調査・分析、企業ニーズに基づいた人材育成計画等の作成、研修のマッチング等を伴走型で支援するとともに、県内で開催される研修情報等を一元化したポータルサイトを運営し、県内企業に情報提供することで、県内中小企業等の企業力強化を支援する。	・県内中小企業の人材育成の課題を調査・分析し、人材育成計画等の作成支援を行うとともに、研修情報ポータルサイトを運営し、県内の各研修等実施機関が開催する研修等を情報発信した。(ポータルサイト閲覧件数: 8,785回) ・県内中小企業が抱える人材育成に関する課題やニーズ等の相談を聴取し、課題解決に向けたアドバイスや企業ニーズに応じた人材育成計画作成などの支援を行った。(相談件数: 263件)	1,687 (843)	【アウトプット指標】 ポータルサイトの閲覧数 目標値 1,800PV 実績値 8,785PV 【アウトカム指標】 企業の人材育成計画における相談件数 目標値 200件 実績値 266件	A	【課題】 DX推進など、社会は急激に変化しているが、未だ社会変化を踏まえた人材育成に取り組んでいる中小企業が少ないのが現状である(本事業の支援企業においても、大多数がDXにまで取り組めていない)。 【令和4年度における対応】 テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業(製造業)を対象としたDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業競争力強化まで一体的に取り組む。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
32	スタートアップ ふくしま創造 事業	産業振興課	総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施により多くの起業家を直接的に生み出すとともに、創業塾の開催や大学への訪問活動等により起業候補者も多く発掘。また市町村や創業支援期間のネットワーク構築やポータルサイトによる情報発信にも努め、間接的な起業支援に貢献している。 ・創業支援ウェブサイトの運営 (H29.3~)。 ・創業補助金の交付 (R3:31者) ・販促支援補助金の交付 (R3:35者) ・大学発ベンチャー候補発掘 (R3:15者) うち法人設立3者、 ・女性起業アテンダントの育成 (R3:18者) <p>【参考URL】 創業支援ウェブサイト「bizスタふくしま」HP https://f-bizsta.jp/</p>	16,343 (8,171)	<p>【アウトプット指標】 起業・事業化支援対象者数 目標値 70者 実績値 98者</p> <p>【アウトカム指標】 開業率 目標値 3.8% 実績値 公表前</p>	-	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規起業者の多くが経営経験を有していないことや資金調達等の課題もあり、起業に踏み出せないため、創業時はもとより、事業が軌道にのるまでのサポートも必要。 ・社会に対するインパクトの大きい研究開発型の大学発ベンチャーのロールモデル創出に取り組んでいるものの、いずれも事業化 (製品の市場投入) までには至っていない。 <p>【令和4年度における対応】 発掘から事業化までを一貫して伴走支援を行うことで、起業家が生まれ、着実に成長する仕組みを構築する。</p>
33	進化する伝 統産業創生 事業	県産品振興戦略課	伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。	<p>10事業者においてインターンシップを実施、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり受入を一時的に停止した期間もあったが、県内外から11名の研修生を受け入れた。 研修生のうち、1名が地域おこし協力隊として大塚相馬焼窯元に就業することになった。</p> <p>【参考URL】 ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー (ものづくり人材育成講座) https://fukushima-craft.jp/fukushima-cca/</p> <p>福島県クリエイター育成インターンシップ (後継者・人材育成インターンシップ) https://fukushima-craft.jp/internship/</p>	6,480 (3,206)	<p>【アウトプット指標】 本事業によるインターンシップ参加者数 目標値 30人 実績値 11人</p> <p>【アウトカム指標】 伝統工芸品・地場産業新規就業者数 目標値 5人 実績値 1人</p>	C	<p>【課題】</p> <p>消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少や、人材・後継者不足等の課題に対応するため、専門家の派遣による販売力の強化や卸機能の強化等による販路拡大、後継者育成、情報発信を行う必要がある。後継者育成の取組については、単年度での効果は現れにくく、継続して取り組む必要がある。</p> <p>【令和4年度における対応】 コロナ禍の長期化による需要減少に対応するため、出口対策 (販売促進) として、県指定伝統工芸品等の流通強化策を展開する。</p>
34	「売れるデザイン」イノベーション事業	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、ブランド力強化と販路拡大を図る。また、県内向けのプロモーションを強化し、地産地消を推進する。	<p>○ふくしまクリエイターズバンクの運営 デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。クリエイター登録数34名、事業者マッチング件数 19件</p> <p>○商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する (令和3年度は過年度受賞商品等の販売促進を行った)</p> <p>①販売会等の実施 延べ89日間実施、45商品を販売、合計2,402,237円の販売実績があった。</p> <p>②広報施策の実施 県内情報誌CJMonmo10月、11月号各1ページずつ、本事業の取組内容及び上記販売会の告知を行った。(県民・隣県消費者向け)。</p> <p>【参考URL】 ふくしまクリエイターズバンク https://fcb.fksmdesign.com/</p>	1,720 (859)	<p>【アウトプット指標】 開発商品数 目標値 20件 実績値 19件</p> <p>【アウトカム指標】 開発商品等の売上拡大 目標値 120.0% 実績値 116.7%</p>	B	<p>【課題】</p> <p>クリエイターズバンク利用事業者からの応募がなかなか集まらず、広報が課題である。</p> <p>【令和4年度における対応】 令和4年度については、今後隔年で実施することとしているデザインコンテストを実施。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続する。 また、SNSや雑誌等の広報媒体を活用し、事業の周知を図る。</p>
35	県産品デジタルプロモーション事業	県産品振興戦略課	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを構築・運営するとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の日本語サイト「福の酒」「Fukushima Sake Story」を統合し、webサイトを訪れた際にターゲット層が期待した情報を得られるよう全面リニューアルした。 ・福島県観光物産交流協会で開催しているwebサイトへ「県産品アーカイブ」のページを作成。事業者及び消費者がストレス無くワンストップでweb上から素材を収集できる仕組みを構築した。 <p>【参考URL】 ふくしまの酒 http://fukunosake.com/ 福島県県産品アーカイブ https://fukushima-archive.com/</p>	4,738 (2,356)	<p>【アウトプット指標】 WEBサイトへのコンテンツ追加件数 目標値 50件 実績値 23件</p> <p>【アウトカム指標】 WEBサイトのPV数 目標値 550,000PV 実績値 669,200PV</p>	B	<p>【課題】</p> <p>国内、及び欧米市場ヘインストリーム広告等によるWEBサイトへの誘導を実施した結果、ユニークリーチ数では1位が25~34歳、2位が35~44歳、3位が45歳以上と上位がデジタルに親和性の高い若年層が占めていることが分かったが、WEBサイトのコンテンツ内容が利用者のニーズとマッチしていない。</p> <p>【令和4年度における対応】 幅広い世代に対して情報を届けられるようコンテンツを不断に見直していく。</p>

2. 魅力的な農林水産業を展開する

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
36	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保・支援事業	農業担い手課	本県の基幹産業であり、地域社会に欠かせない農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じた受入体制の整備や農業法人への雇用の促進による新規就農者の確保及び就農後間もない農業者等を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会県内3回開催、県外3回出展、ロールモデルを2例作成、ポータルサイト等による就農促進PRを行った。 ・雇用就農促進として、お試し就農実習生30名 ・新規就農者等の確保・育成を図る組織活動を行う6地区に支援 ・農業法人等の担い手確保に向けた取り組みを行う2地区8経営体に支援。 ・農業高校と農業者との交流、就農体験を、7校に実施した。 ・青年・女性農業者団体等の自主的な活動について、12団体の支援を行った。 <p>【参考URL】 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業概要 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441417.pdf</p>	8,302 (4,140)	<p>【アウトプット指標】 設定せず</p> <p>【アウトカム指標】 新規就農者数 目標値 220人 実績値 233人</p>	A	<p>【課題】 新規就農者の確保に向けた課題としては、 ・地域によって新規就農者の支援体制にバラツキがあること ・人材確保に向けた情報発信力が弱いこと ・就業先農業法人等の経営力・労務管理力・人材育成能力が不十分であること ・生活等に関する支援情報や新規就農者間の交流不足であること ・雇用就農後の研修支援体制が不十分であること ・農業高校卒業生と就職先としての地元農業法人との連携が不十分であることなどがあげられる。</p> <p>【令和4年度における対応】 風評対策や各種の就農支援策の実施により新規就農者の確保を図るとともに、各種フォローアップにより定着・育成を図る。その際、農業法人等の雇用による就農者が増加傾向にあることから、新規参入者の呼び込み支援や農業法人等の雇用情報の収集や紹介、中山間地域における農業法人等の雇用に対する支援の充実を図る。</p>
37	アグリスタッフ確保・活躍推進事業	農業担い手課	大規模経営体の増加や農業者の高齢化に伴い課題となっている労働力不足に対応するため、農業者と地域の潜在的労働力である女性や高齢者、週末雇用希望者、障がい者等のマッチング及び働きやすい環境の整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会運営 ・ふくしま農業求人サイトの運用、活用推進 求人情報の登録者数 22件 求職者の会員登録者数140件、マッチング5件の実績。 ・農業者の雇用管理能力向上に向けた研修会の開催（2回） ・周知活動 ・農福連携の推進 働く障がい者の農業での就労実績は5,651名（スタッフ含む） ・外国人材の活用推進 <p>【参考URL】 ふくしま農業求人サイト「みつかる農しごと」HP https://koransyo-nouka.jp/</p>	879 (428)	<p>【アウトプット指標】 労力確保の仕組みを利用した農業者等数 目標値 125件 実績値 22件</p> <p>【アウトカム指標】 農地所有適格法人等数 目標値 807法人 実績値 738法人</p>	C	<p>【課題】 農繁期等に労働力の確保が必要であるが、経営や雇用経験不足等により、求人・雇用活動を行う農業者は少ない。 特に浜通り地域では営農再開を進める上で慢性的な労働力不足が課題になっている。</p> <p>【令和4年度における対応】 上記課題に対応するため、R4年度新規事業「農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業」により下記の取組を行う。 浜通り地域等において農繁期等に必要労働力を確保・供給するモデルを構築し、営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。また、農業体験を通じて関係人口を拡大し、当該地域等の活性化を図る。</p>
38	ふくしま有機農業ひとつり強化支援事業	環境保全農業課	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の確保・育成を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業（補助） 1件実施。 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業（補助） 3件実施。 <p>【参考URL】 令和4年度ふくしま有機農業ひとつり強化支援事業について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021d/yyuuki-hitodukuri-01.html</p>	230 (115)	<p>【アウトプット指標】 有機農業受入れ組織への相談人数 目標値 25人 実績値 1人</p> <p>【アウトカム指標】 県認証機関の有機JAS認証を新規に取得した面積 目標値 3.0ha 実績値 3.8ha</p>	C	<p>【課題】 本県は、全国トップクラスの有機農業の取組県であったが、東日本大震災により、風評などの問題から有機農業者の減少傾向が続いている。震災からの復興と魅力ある福島ならではの農業の振興と発展を進めるためには、有機農業の核となる担い手を確保・育成する体制の整備が必要である。</p> <p>【令和4年度における対応】 有機農業の新たな担い手確保のため、有機農業による就農希望者の受入れ体制及び就農支援を強化するとともに、就農希望者を対象とした有機農業の実践的な研修の受入先を支援する。また、有機農業による就農を円滑に進めるため、研修の受入れや指導技術の習得を目的とした研修会を開催するとともに、有機農業による新規就農者を積極的に募集できるよう、就農ロールモデル情報の作成・発信を行う。</p>
39	鳥獣被害対策強化事業（農林水産部）	環境保全農業課	市町村等の効果的な鳥獣被害対策やイノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費助成や新技術を活用した支援、指導を行う。また、専門的な知識を有する市町村専門職員を配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○イノシシ等有害捕獲促進事業 31協議会等において、取組を実施。 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数（累計） 15名 <p>【参考URL】 鳥獣被害対策に係る事業について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021d/kankyuu-nougyou-500.html</p>	6,886 (819)	<p>【アウトプット指標】 鳥獣被害対策市町村専門職員数（累計） 目標値 14人 実績値 15人</p> <p>【アウトカム指標】 鳥獣被害対策市町村専門職員候補者育成に係る研修会等の参加者数 目標値 50人 実績値 30人</p>	C	<p>【課題】 鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果普及により、県内市町村での需要が高まっている（R元：3市町村→R3：5市町村）が、県外の専門学校生等では市町村専門職員の認知度が低いことなどを理由に、依然として人材の確保が困難である。また、野生鳥獣は市町村域を超えて移動するため、単独市町村での市町村専門職員の配置はすすんでいるものの県全体では鳥獣被害額は横ばいとなっている。</p> <p>【令和4年度における対応】 野生鳥獣等を勉強している学生や鳥獣被害対策に関心のある人材等を対象に現地体験交流を実施することで、市町村専門職員への関心を持ってもらう。また、野生鳥獣は市町村域を超えて被害を拡大しているため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する。</p>

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
40	地域をつなぐ 農村交流活動事業	農村振興課	中山間地域等において、地域外の方々との交流活動等と併せて、地域を保全する共同活動に参加してもらうことにより、農村環境の保全や地域の活性化を図る取組を支援する。	実施組織数 3組織 地域外からの活動参加人数 121人 SNSを活用した地域外の農村に興味がある方への交流イベント活動等の情報発信の実施、オンラインでの交流イベントや作物の収穫などの農作業体験による県外の人々との交流活動と併せて、地域内では高齢化等により困難となっている集落において、草刈り等を担う人材の募集や調整を行い、農村環境の保全活動を実施した。 【参考URL】 地域をつなぐ農村交流活動事業概要 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441473.pdf	464 (184)	【アウトプット指標】 実施組織数 目標値 6組織 実績値 3組織 【アウトカム指標】 地域外からの活動参加者数 目標値 120人 実績値 121人	A	【令和4年度における対応】 コロナ禍の影響により、当初見込んでいた都市住民等の受入れが困難な状況ではあったが、一定程度の活動は実施できた。首都圏や県内の大学生などとの交流を通じて、地域外からの人の受入れによる地域を保全する共同活動が実施されたことにより、モデル創出としての役割を果たすことが出来たと考えられるため事業終了とし、今後は本事業の事例を他の地域へ周知することにより横展開を図る。
41	ふくしまの畜産復興対策事業	畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。	種雄牛造成に向けた取得交配や基礎雌牛選定等が進むとともに、ゲノミック評価活用の種雄牛造成体制が進み、肉用牛改良先進県との共同種雄牛造成に向けた体制が構築された。酪農業においては、次世代の酪農家を育成するため、酪農後継者が組織する団体に対して、技術・経営研修の開催支援を行った。また、生乳生産基盤を強化するため乳用初妊牛導入支援を行い、経営の規模拡大が進んだ。 【参考URL】 ふくしまの畜産復興対策事業 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441420.pdf	14,911 (56)	【アウトプット指標】 研修会開催数 目標値 4回 実績値 4回 【アウトカム指標】 経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数 目標値 13戸 実績値 14戸	A	【課題】 肉用牛においては、ゲノミック評価実施体制が整備されたため、今後は、評価値の信頼度向上のため多くの種牛の評価を実施していく必要がある。 酪農においては、次世代の酪農家を育成するために、技術・経営研修の開催支援の継続した取組が必要である。また、さらなる規模拡大を推進するために、乳用初妊牛導入支援の推進を図っていく必要がある。 【令和4年度における対応】 肉用牛においては、600頭のゲノミック評価を予定している。また、引き続き、県内の基礎雌牛による種雄牛造成と肉用牛改良先進地からの導入雌牛を活用した高能力種雄牛の造成をすすめる。 酪農においては、引き続き、次世代の酪農家を育成するため、酪農後継者が組織する団体に対して、技術・経営研修の開催支援を行う。また、生乳生産基盤を強化するため乳用初妊牛導入支援を行い、経営の規模拡大を進める。
42	福島大学食農学類による 地方創生モデル創出事業	農林企画課	福島大学食農学類教員の知識・経験を生かし、大学が先導して地域の核となる農業者等による地方創生の取組を発展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。	本事業で実施している3つのプロジェクトにおいて以下のような取組を実施し、事業規模拡大が確認された。 クルミ： 採取・栽培から6次化商品の開発・マーケティングまで実施 企業によるクルミの買い取り 334kg→710kg 落花生： 農商工連携型の産地再生の取組及び6次化商品の開発 関連企業売り上げ：30,000千円→45,000千円 雑穀： 耕作放棄地の発生抑制のための雑穀栽培及び6次化商品の開発 関連企業売り上げ：0→700千円	959 (480)	【アウトプット指標】 設定せず 【アウトカム指標】 事業規模拡大に繋がったプロジェクト件数 目標値 3件 実績値 3件	-	【課題】 震災後、他産地（県外）よりも品種開発などの遅れなどから競争力が相対的に低下。これを解決するためには、新品種の開発もさることながら、福島ならではの産地特産物の生産量を増やし安定供給できる体制を早急に構築することも重要。これまでの取組では事業実証地域が限定的であったため、様々な条件下での栽培技術の研究はなされていない。また、それぞれのモデル展開事業により、生産量確保のために必要な面積拡大を実施するには、労働力不足により対応出来ないといった課題が確認された。 【令和4年度における対応】 本事業は計画期間が満了したため終了するが、確認された課題に対して福島大学の知見を生かしつつ、事業成果の横展開を図る。また、経営規模の拡大に向けた担い手の確保では、県既存事業の活用や他のモデル地区を参考に支援していく。
43	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	農林漁業者や加工業者等の相談窓口を一本化し、地域特産品の開発や新たなサービスの提供、パッケージ改良等を踏まえた販路拡大の取組に対して支援を行ってきた。専門的な相談件数や、加工機械・設備の導入要望が増加しているため、令和3年度は、専門家派遣数を増やすとともに、加工機械・設備の導入支援を強化し、農産物の加工や直売等の年間販売金額や従事者数の増加を図る必要がある。 等事業の補助金による32事業者の新商品開発を支援した。 【参考URL】 ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業概要 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441460.pdf	8,557 (1,814)	【アウトプット指標】 6次化商品数（累計） 目標値 500品 実績値 1,388品 【アウトカム指標】 加工や直売等の年間販売額 目標値 488億円 実績値 515億円	A	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物直売所や農家レストランなどの販売金額が減少した一方で、巣ごもり需要は拡大しているの ので対応が求められる。 【令和4年度における対応】 需要が拡大しているオンライン取引に詳しい専門家による支援を強化していく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
44	地域創生総合支援事業 (地産地消分野)	地域振興課 (いわき地方振興局)	(いわきの豊かな食の連携による新たな魅力創出事業) 「食」に関連する事業者間の分野の垣根を越えた連携促進及び「自ら売る力」を身に着けた人材の育成を図る。	いわきの豊かな食資源を活用し、食に関連する事業者の協働するための土台作りを支援するため、商品開発のノウハウやSNSを活用したファンづくり等を学ぶカリキュラムを実施。 【実績】 ○事業参加者約20名 ・カリキュラム 6回開催 ・ワークショップ 1回開催 ・現地視察 2回開催 (合同会社ねっか(只見町)、浜の駅松川浦(相馬市)) ・オンラインセミナー:1回開催 【参考URL】 令和3年度実施事業紹介 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/523295.pdf	726 (363)	【アウトプット指標】 事業参加者数 目標値 30人 実績値 20人 【アウトカム指標】 連携による新たな取組が創出された件数 目標値 1件 実績値 1件 (生産者と加工業者等の現場を通じた交流創出)	A	【課題】 ・いわき地域で活躍する「食」分野で活躍する事業者同士の分野の垣根を越えた協働の土台作りを図るとともに、カリキュラムや現地視察等を通じて参加者間でいわきの食の強みや課題等について共通認識を持つことができた。今後は事業参加者が中心となり、参加者より課題として提案があった他分野事業者との連携や新商品開発、域内流通の効率化等について実証事業を行い、持続可能な稼げる力を持った人材育成につなげていく必要がある。 【令和4年度における対応】 ・令和3年度より提案のあった課題等について、事業参加者を複数グループに分けてそれぞれ実証事業を行い、経験や人脈を蓄積することで、事業終了後も培ったノウハウを活かし、自ら稼ぐために他の事業者と連携し積極的に行動できる人材を育成する。
45	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農業振興課	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催し、751人が参加。新型コロナウイルスの影響により検討会・研修会の中止や規模縮小等があったことにより参加者数は未達成になった。 各地方で協議会を設置・運営し、関係機関・団体と連携しながら実証を活用した現地検討会やメディアを活用した情報発信により、スマート農業技術を取り入れる経営体が増加している。 【参考URL】 スマート農業プロセスイノベーション推進事業について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021a/purpsesuinobe-shonn.html	4,097 (365)	【アウトプット指標】 実証を活用した研修会等への参加農家数 目標値 2,000人 実績値 751人 【アウトカム指標】 スマート農業技術の導入経営体数 目標値 600戸 実績値 676戸	B	【課題】 ・スマート農業機械等の導入コストの負担軽減のための支援の充実が求められる。 ・経営体が、所得向上や規模拡大を目指した事業計画を策定する際に活用可能なスマート農業技術導入時の経営指標を充実させていく必要がある。 【令和4年度における対応】 事業実施期間の2年目にあたるR4は、当初計画にしたがい実証ほの設置箇所を2箇所追加する(R3:25箇所→R4:27箇所)。引き続き実証ほでの現地研修会の開催等を通じ、スマート農業技術を導入する経営体の増加を図る。
46	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業 (農業)	農業振興課	中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。	令和3年度は、新たなモデル実証ほの設置に向け、前年度内より会津坂下農業普及所管内と南会津農林事務所管内において各農林事務所とJA等と連携しながら調整を進めた。事業への取組を誘導してきたモデルとなりうる経営体において、度重なる検討はしたもののコロナ禍で社会経済情勢の先行きが不透明であることから応募の見送る経営体があったほか、雇用拡大を含めた事業計画を作成し、モデル経営体として事業展開を図っていくことへの合意形成に至らなかった生産組織があるなど、県等からの働きかけで事業応募に至る経営体はなかった。また、現地での推進に合わせ、6月から12月にかけて、3回の公募も行ったが応募がなく、事業の実施に至らなかった。 【参考URL】 ふくしま「林・農」連携営農モデル創出事業について (R元～R3) https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021a/rinnou-renkei.html	0 (0)	【アウトプット指標】 経営モデルの実証力所数 目標値 5カ所 実績値 2カ所 【アウトカム指標】 周年雇用人数(累計) 目標値 10人 実績値 4人	C	【課題】 コロナ禍のため新規投資や事業拡大に取り組みにくい環境となっているが、本事業の趣旨に沿った適切な労務管理を行い、経営管理能力の高い経営者を引き続き育成していく。 【令和4年度における対応】 左記のとおり、令和3年度は事業の実施に至らなかったが、令和2年度に磐梯町に設置したモデル実証ほでは計画どおり令和3年度は2名の周年雇用者を確保できており、一定の成果を上げたため、事業終了とする。
3. 若者の定着・還流につなげる								
47	ふくしまで働こう！就職応援事業	雇用労政課	東京と福島に設置する「ふるさと福島就職情報センター」にて、就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」にて、窓口や県内外への巡回相談により被災求職者やシニア世代の求職者等の就労による生活再建、自立支援を図る。	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、32,068件の利用があった。(R4.3月時点) 95人の学生利用者について、県内への就職決定につながった。 【参考URL】 ふくしま生活・就職応援センターについて https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/syusyoku-ouencentar.html	16,679 (231)	【アウトプット指標】 センター相談件数 目標値 33,000件 実績値 32,068件 【アウトカム指標】 県内就職学生数 目標値 340人 実績値 95人	C	【課題】 ・若年者等向けの支援窓口が県内1箇所(福島市)のみであり、利用者層が県北地方在住者に偏っている。 ・市町村等が実施する移住促進施策との連携に乏しい。また、人口規模の小さい市町村によっては単独での雇用施策の実施が困難という声もある中で、市町村と連携した雇用施策を行っていない。 ・県内企業の働きやすい職場環境を広くアピールしていく必要があるものの、よりよい職場環境づくりのための取組との連動性がない。 ・大学訪問を実施しているが、学生の就職活動の動向確認や情報提供が中心であり、学生と県内企業の直接的なマッチング支援が実施できていない。 【令和4年度における対応】 ・新たに県内3カ所(郡山・いわき・会津若松)の拠点において、多様な人材(女性や就職氷河期世代)の就職を支援する。 ・県内市町村との連携を強化し、市町村で実施する移住相談や移住イベントに相談員を派遣するなどの取組を実施する。 ・県内外大学との連携を強化し、学内就職イベントのコーディネート、キャリアカウンセラーの派遣等を行う。 ・窓口のコーディネーターが企業を訪問し、人材確保のための働き方改革推進の必要性について広報・意識啓発を行うことで、企業の効果的な取組を支援する。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
48	ふるさと福島 若者人材確保事業	雇用労政課	県内高校生及び県内外の大学生等、並びに県外在住の若手社会人を対象に、県内企業情報の発信、インターンシップの促進等、それぞれの取組を有機的に連携させていくことにより、若者の還流と地元定着を強力に促進する。	県内企業のインターンシップ受入支援、就職説明会、本県への就職相談窓口の利用促進などを実施した。LINEを活用した情報発信においては、友だち登録者を増加させることができ、効果的な企業情報等の発信を行うことができた。また、インターンシップや合同企業説明会等において導入したオンラインの取組により、遠方の学生にも参加して貰うことができた。	6,978 (0)	【アウトプット指標】 ガイダンス、面接会参加者数 目標値 800人 実績値 2,016人 【アウトカム指標】 前年度に福島就職情報センター東京窓口を利用した学生のうち、県内就職者数 目標値 190人 実績値 66人	C	【課題】 アウトプット指標として定めた面接会参加者数について、全体としての数値は目標をクリアしたものの、コロナの影響もあり対面式の面接会参加者数は伸び悩んだ。 【令和4年度における対応】 オンラインでの採用活動など、コロナ禍以降変化している状況に合わせた県内企業の支援を実施するとともに、SNSを活用した各種情報発信を更に強化する。
49	若年者生活 基盤支援事業	雇用労政課	県内高校等を卒業した県内企業の新入社員に対し、新入社員同士のネットワークづくりを支援するとともに、専門知識を有する相談員が訪問して個別相談窓口の紹介と利用促進を行うことで、新入社員の孤独化を防ぎ、早期離職の防止を図る。	・新入社員交流会を計16回、新入社員への巡回相談を延べ261人に実施した。県内企業に就職した高卒者の離職率は、前年度と比較して4.7%減少した。 【参考URL】 若手職員向け個別相談窓口のご案内 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/career-consultation.html	2,717 (0)	【アウトプット指標】 新入社員への訪問相談実施人数 目標値 260人 実績値 261人 【アウトカム指標】 県内企業に就職した高卒者の離職率 目標値 39.3%以下 実績値 35.5%	A	【課題】 離職率が高い小規模事業者の人材定着への意識向上と事業利用促進が課題である。また、若手人材の労働力不足(求人倍率の上昇)は、早期離職への抵抗感を軽減する方向に働き、離職率上昇の要因となっている。 【令和4年度における対応】 早期離職に係る実態調査の実施等により、離職の現状を把握した上で、新規高卒就職者及び在籍企業へのピンポイントな事業実施を行う。
50	重点施策推進加速化事業(県北・県北地域人材確保働き方支援事業)	復興・総合計画課(県北地方振興局)	県北地域の地元企業の人材確保、高校生の企業理解促進とミスマッチ防止を図るため、地元企業の働きやすい環境づくりへの取組を高校生や保護者等に広く周知する。また、高校生が地元就職後のキャリアアップをイメージできるよう、地元企業で活躍する若手社員との交流等を行う。	○県北地方における働きやすい職場環境づくりの促進のため、企業訪問等により「福島県次世代育成支援企業認証」のメリットや取得効果をPRし、取得企業の増加を図った。 ○県北地域の高校生及びその保護者等に対して、働きやすい職場環境づくりに取り組む地元の中小企業の魅力、若手職員のいきいきと働く姿、自らのキャリアアップ、支援体制等の情報を発信するハンドブックを作成し配付した(計5,004部)。 併せて、ハンドブック掲載企業のうち2社についての紹介動画を作成し、YouTubeで公開した。 【参考URL】 次世代育成支援企業認証制度について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01210a/zisedai-01.html	428 (0)	高校生の管内企業に関する理解度 目標値 70.0% 実績値 89.9%	A	【課題】 理解度アンケート調査によれば、本事業により理解度が高まったことが確認でき、さらに「もっと多くの情報が載っていると良かった」との声や、「進学予定であるため興味がない」といったアンケート調査の結果も踏まえ、Uターンなども含めた内容の見直しや充実を図りながら今後も継続する必要がある。 【令和4年度における対応】 ・将来的な福島県への定着につながる内容となるよう更に工夫しながらハンドブックを作成する。また、企業訪問等による「福島県次世代育成支援企業認証」のPRも継続していく。
51	重点施策推進加速化事業(南会津で働く魅力を探る)地元定着向上事業)	復興・総合計画課(南会津地方振興局)	南会津地域の住民に地元企業の魅力や地元就職のメリットを発信する機会を創出することにより、地域への興味・関心を醸成し、将来的な若者の地元定着・環流を図り、地域の担い手を確保する。	「南会津で働くこと」の魅力を探る謎解きイベントの実施。 ・南会津管内の事業者が自らの仕事の魅力や地域貢献、地元で働くことの良さ等について発表する動画を5本作成。 ・小中学生や親子等、広く地域住民を対象に、楽しみながら、地域産業の特色や地元企業の魅力について、 理解を深めてもらうための「謎解きイベント」を開催(11月、参加者81名)	254 (0)	イベント参加者数 目標値 100人 実績値 81人	B	【課題】 ・南会津地域は若者が進学や就職を機に地域を離れてしまうケースが多く、慢性的な若手人材の労働力不足となっている。地域で働く魅力を発信し、若者の定着を図る必要がある。 ・より多くの人々がイベント等に参加できるよう、開催形態や内容について検討する必要がある。 【令和4年度における対応】 ・南会津地域内の小学生を対象に、動画やクイズを用いた出前講座を実施し、地域の「強み」や地元で働くことの魅力を楽しんで学び、地域定着へのきっかけをつくる。動画では、この地域ならではの産業やエッセンスシャルワーカーなどから選定した仕事から「働く人」に着目し、仕事の魅力ややりがいなどを紹介する。 ・また、動画を一般公開するほか、家庭学習用紙を作成し、家族や自宅での学習につなげる。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
52	地域創生総合支援事業 (若者定着分野・相双)	地域振興課 (相双地方振興局)	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	<そうそうではたらこう 地域内人材育成事業> 高校生の地元企業への就職・定着を促すため、高校3年間を通して切れ目のない就職支援事業を展開した。 1 高校3年生向けオンライン企業説明会(2日間開催、参加企業29社、延べ184人参加) 2 高校2年生向け企業見学バスツアー(1回実施、訪問先企業3社、16名参加) 3 高校1年生向け企業説明会はコロナの影響により中止し、企業紹介動画を作成しDVDを配布した。(参加企業27社)	637 (218)	【アウトプット指標】 ①高校3年生向け説明会参加者数 目標値 40人 実績値 のべ184人 ②高校2年生向けバスツアー参加者数 目標値 100人 実績値 16人 ③高校1年生説明会参加者数 目標値 500人 実績値 - (中止) 【アウトカム指標】 令和4年3月管内高等学校卒業生の就職県内留保率 目標値 84% 実績値 81.3%	B	【課題】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が繰り返される状況下において、3回予定していたバスツアーが1回になるなど、計画どおり事業を実施することが難しかったが、合同企業説明会を企業紹介動画作成に変更するなど、工夫して事業を実施した。 令和4年3月管内高等学校卒業生の就職県内留保率は81.3%であり、目標は達成できなかったが、県平均(82.7%)を若干下回ったものの、直近5年間の県内留保率(相双)平均(78%)を上回っている。産業人材不足はまだ深刻であり、引き続き事業を実施する必要がある。 【令和4年度における対応】 ①地元への就職・定着をより効果的に促すには、高校の1, 2年生の段階で就職支援事業を実施することが効果的であることから、これまでの事業を発展的改編したキャリア検討ツアー、企業との交流フェアの実施、加えて地元就職PR教材の作成・配布を行う。
53	地域創生総合支援事業 (若者定着分野・いわき)	地域振興課 (いわき地方振興局)	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	<いわきオンライン会社見学事業> 次世代を担う若者の人材育成等の取組を実施するいわきアカデミア推進協議会に対し、オンラインを活用した取組等への支援を行った。 (成果) いわき発見ゼミ: 2校、会社発見ガイドブック: 市内小学生(約3,000名) 配布、総合学習サポート事業: 2校 【参考URL】 オンライン会社見学事業 (いわき発見ゼミ) 磐城高校: https://iwaki-academia.jp/news-report/iwaki-discovery-seminar-2021122202/ 湯本高校: https://iwaki-academia.jp/news-report/iwaki-discovery-seminar-20211222/ (総合学習サポート事業) 湯本二小: https://iwaki-academia.jp/news-report/learning-support-20210624/ (会社発見ガイドブック) https://iwaki-academia.jp/news-report/iwaki-discovery-guidebook-20220510/	200 (100)	【アウトプット指標】 ①オンライン等会社見学参加校数 目標値: 2校 実績値: 3校 ②オンライン等会社見学参加人数 目標値: 30人 実績値: 530人 ③オンライン等会社見学実施企業数 目標値: 15社 実績値: 37社 【アウトカム指標】 ①オンライン会社見学により新たに知った地元企業がある回答した人の割合 目標値: 80% 実績値: - ②オンライン見学実施企業が就職先の選択肢に入ったと回答した人の数 目標値: 5人 実績値: -	-	【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大していた時期では、オンラインでの会社見学自体を見送る学校があった。 引き続き、オンライン等を活用して新型コロナウイルス感染症に対応する必要があるほか、オンラインの強みをいかし、市外に流出したいわき市出身大学生にも働きかける必要がある。 【令和4年度における対応】 若い世代が将来の産業振興の担い手として、いわき地域に定着してもらうこと等を目的として、重点施策推進加速化事業の「10年後のいわきを育てる若者を育てる事業」にて、各年代にフレキシブルに対応できるプラットフォーム(HP等)を立ち上げ、高校生による企業訪問、企業の秀でた取組・製品を特集した冊子の作成を行う。

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)

1. 安全で安心な暮らしをつくる								
54	ふくしま Society5.0 推進事業	デジタル変革課	「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会 ふくしまSociety5.0の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザーの市町村派遣による課題解決策の提案を行い、市町村への補助金支援により解決を促すなど、全県的なICT環境の底上げを図る。	1. ICTアドバイザー市町村派遣事業 当初募集において18市町村より応募、全て支援決定、8月下旬より支援開始。年度末までに全ての支援完了 2. 市町村ICT推進事業 補助目標15件、交付決定17件 3. Web会議 6月補正予算にてWeb会議ニーズが高い保健福祉事務所等に9台を追加配備するとともに基幹合同庁舎及び大型モニターが配備されている会議室等にインターネット回線を整備済み。 4. AIヘルプデスク ①AIヘルプデスク業務を東日本電信電話株式会社に業務委託(データ移行、シナリオ構築等を実施し、6月3日にリリース) ②AIヘルプデスク利用件数 R3.4.1~R4.3.31 13,324件(デジタル変革課) 6,094件(職員業務課) 【参考】 ふくしまICTデータ活用社会推進プランの総括について https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/507737.pdf	10,047 (0)	【アウトプット指標】 市町村ICT推進事業による市町村への補助件数 目標値 15件 実績値 17件 【アウトカム指標】 市町村によるA IやR P A等の先端技術の活用件数(累計) 目標値 34件 実績値 43件	A	【課題】 ・特に小規模自治体において事業への関心が低い傾向がある。一方で市町村からの補助申請が増加傾向にあり、ニーズに応じていく必要がある。 ・AIヘルプデスク関係については 電話以外のコミュニケーションツールを活用することに対する抵抗感が根強く残っている。 【令和4年度における対応】 県及び市町村が共通の認識をもってDXを進める上で必要な基本設計を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣やシステム開発支援、デジタルデバインド対策など以下の事業を実施する。 ・県及び市町村が共同でDXを進めるために必要な基本設計を作成し、県内へ展開 ・市町村に専門家を派遣、DXに取り組む市町村に対する解決策を提案 ・デジタル技術を活用した住民サービスの向上等を図る市町村を、財政的に支援 ・デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施 ・高齢者向けのスマホ操作等研修会を市町村と連携して実施 ・市町村と連携したマイナンバーカード出張申請受付を実施

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
55	建設DX推進事業	技術管理課	建設工事の業務そのものをデジタル技術の活用によって、生産性の向上と建設工事関係者の働き方を改革し、早く良好な品質の公共インフラを県民に提供するため、デジタル技術を活用できる人材の育成やデジタル技術の活用支援を実施する。	①デジタル技術活用人材講習会（基礎編、実践編）の開催 【計画6回→実績8回（9月：5回、10月：3回）】合計参加人数421人 ②業界団体主催研修等への補助 【計画6団体以上→実績9団体（申請見込み5団体を含む）】 ③専門家によるICT活用工事の技術支援 【計画12社→実績11社】 計画を上回る講習会の実施及び団体への補助により、建設工事に係わる受発注者のデジタル技術の理解醸成、人材育成が行われた。 【参考URL】 デジタル技術活用人材育成講習会について（担当課該当HP） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/ictzinzaikusei01.html	331.1 (165.5)	【アウトプット指標】 ICT活用工事の実施率 目標値 29% 実績値 26% （対象工事154件中40件でICT活用工事を実施済。緑越等により、現在、受注者とICT活用工事を実施するか協議中の案件が7件あり、全て活用すれば31%となる見込み） 【アウトカム指標】 建設業の総実労働時間数 目標値 167.3h/月以下 実績値 169.0h/月	C	【課題】 従来の対面主義にとられない、業務そのものやプロセス、働き方の変革には、取組を理解する事に加え、設備投資が必要であり、経営者層の理解、意識を高める取組が必要。 【令和4年度における対応】 業界団体との連携し、経営者層の理解醸成、意識高揚に向けた取組を検討する。また、専門家によるICT活用工事の技術支援は業界側からの企業に対する支援希望の実態を踏まえ、支援対象をICT活用工事現場支援又はICT活用に意欲のある企業に対する個別支援として実施する。
56	重点施策推進加速化事業（デジタル技術活用Aizu官民共創型課題解決事業）	復興・総合計画課（会津地方振興局）	スマートシティAICT入居企業等と連携して、健康や福祉、教育、防災、環境、エネルギー、交通等、管内市町村をフィールドとした様々な分野で、デジタル技術を活用する「会津ならではの」官民共創の取組により地域課題の解決を推進し、地域創生と地域活性化を図る。	① 鳥獣対策プロジェクト・鳥獣対策のデジタル化 I 鳥獣対策プロジェクト 小さな拠点づくり事業や会津大学実証事業について、専門家チームのアドバイスに基づき推進した。 II 鳥獣対策のデジタル化 ・市町村とAICT企業とのマッチング研修会（事業者4社 11市町村参加） ・会津大学実証事業（野生動物検出システム） クマ 8件検出、イノシシ 検出できず ・GISオンライン説明会（6市町村参加） ② AICT入居企業と管内市町村との官民共創によるデジタル技術を活用した課題解決モデル実証事業を実施。 西会津町、昭和村モデル事業（GPSトラッカーを活用した除雪業務効率化）	254 (0)	①野生動物検出システム検出数 目標値 10件 実績値 8件 ②官民共創型課題解決モデル実証事業の実施件数 目標値 5件 実績値 2件	C	【課題】 ①鳥獣対策プロジェクト・鳥獣対策のデジタル化については概ね目標は達成できたが、イノシシの検出には技術的課題が残っている。 ②官民共創型課題解決モデル実証事業については、企業からの提案内容が市町村の課題解決ではなく自社製品のPRに終始してしまいマッチングに至らない事例が見られた。 【令和4年度における対応】 ①野生動物検出システムについては検出精度向上に取り組む。 ②課題解決モデル実証事業については、提案募集に当たり、市町村の実情に合った企業提案内容となるよう、課題整理～マッチングの間に、市町村との意見交換の場の設定や仕様検討のステップを丁寧に踏んで実施していく。
2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる								
57	ふくしまグリーン復興推進事業	自然保護課	震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組む美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	各種自然体験コンテンツの造成や国定公園編入、推進体制の継続的な運営を計画的に行い、県内の自然公園の魅力向上等が図られた。 ・ふくしまビューポイント案内標識設置数15 ・トレイルコース設置数9 ・ワーケーションツアー造成数3 ・只見柳津県立自然公園の国定公園への編入完了	5,862	【アウトプット指標】 自然公園等におけるビューポイント案内標識設置数累計 目標値 50箇所 実績値 48箇所 【アウトカム指標】 自然公園利用者数 目標値 10,568千人 実績値 公表前	B	【課題】 これまでに取り組んだ各種自然体験コンテンツについて地域での継続的運営が必要であり、地域連携による積極的な情報発信や受入体制の構築を行う必要がある。 【令和4年度における対応】 これまでの国立公園を中心とした取組に加え、令和3年10月からの新たな越後三山只見国定公園等の魅力向上及び発信に重点的に取り組む。
58	歩いて暮らせるまちづくり推進事業	商業まちづくり課	商店街やまちなかの魅力向上と賑わいの創出を図るため、空き店舗等のリノベーションなどにより、まちなか活性化の取組を支援する。	リノベーション人材育成事業： 創業等のノウハウを学んだ将来のまちづくりの担い手となる創業希望者を育成した。 12名に対し座学講座・実地講座実施 事業説明チラシ（まちなかにぎわい創出専門家派遣事業） http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/518241.pdf	1,633 (816)	【アウトプット指標】 リノベーション人材育成事業の参加者数 目標値 10人 実績値 12人 【アウトカム指標】 リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数（累計） 目標値 9人 実績値 11人	A	【課題】 まちなかの賑わいや魅力創出に関し、担い手やノウハウの不足を課題とする市町村も多く、自主的な取組に対し、柔軟な支援が必要。 【令和4年度における対応】 これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等とのネットワークが形成されつつあるが、まちづくりの担い手となる起業家の発掘・育成は引き続き必要である。 令和4年度は「まちなか賑わい創業促進事業」として、商店街や市町村等の取組と連携し、こうした人材の受入の場や活躍の場を創出することにより、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進する。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
59	地域密着型 プロスポーツ ふくしまの元 気応援事業	地域政策課	本県を本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	1 ふくしまの魅力発信事業 地域間交流や観光誘客の促進による地域活性化を図るため、チームのアウェーゲーム等やホームゲームで、本県の特産等をテーマとした情報発信を実施した。 ・ユナイテッド(サッカー): 20回実施 ・レッドホープス(野球): 8回実施 ・ファイヤーボンズ(バスケットボール): 8回実施 ・エアリービーズ(バレーボール): 1回実施 2 ふくしまの夢・元気チャレンジ事業 子どもたちや高齢者を始めとした県民の心身の健康、夢の育成や健康寿命の延伸を図るため、チームの選手等による健康教室やスポーツ教室等を開催した。 ・ユナイテッド: 18回実施 ・レッドホープス: 18回実施 ・ファイヤーボンズ: 18回実施 ・エアリービーズ: 1回実施 3 ふくしまのプロスポーツ魅力向上事業 プロスポーツチームのファンを拡大する事業、試合観戦者数を増加する事業、プロスポーツチームの情報発信を実施した。 ・プロスポーツ応援デー: 参加者計1,100人 ・プロスポーツ観戦スタンプラリー: 応募総数56枚 ・プロスポーツ紹介タブロイド紙作成配布: 310,000部	4,101 (2,047)	【アウトプット指標】 魅力発信イベント開催試合平均来場者数 目標値 5,500人 実績値 3,817人 【アウトカム指標】 ホーム公式戦平均来場者数 目標値 4,500人 実績値 2,637人	C	【課題】 ・チームの応援母体が、ホームスタジアム(アリーナ)が所在する地域(ホームタウン等)周辺に集中する傾向にあるため、県民運動とも連携しながら、県全体で、スポーツを通じた健康増進に向けた地域貢献活動などの地域に根ざした取組、プロスポーツチームの応援を通じたスポーツを楽しむ文化の醸成、スポーツに触れる環境づくりなどの取組が必要。 【令和4年度における対応】 R1~R3の3年間当事業を実施し、地域活性化のため一定程度の役割を果たしたと言えるため、事業内容の見直しを行う。今後は、心豊かな暮らし、ゆとりと潤いのある暮らしの実現に向け、プロスポーツを通じた地域づくりを推進する。
60	あづま陸上競技場魅力創出事業 ※地方創生拠点整備交付金(ハード整備)	地域政策課	あづま陸上競技場に夜間照明を設置するとともに、インフィールドの改修を行うことで、施設の魅力アップ・利活用の促進と県民の健康増進を図り、スポーツを通じた地域の更なる活性化を破格。	あづま陸上競技場において、夜間も陸上大会やリーグの試合、各種イベント等を開催できるよう、照明設備を4基設置(照度1,500ルクス以上)した。 ※令和4年3月竣工。	76,439 (19,020)	【アウトプット指標】 リーグ(福島ユナイテッドFC)観客動員数 目標値 250人/試合(R4増加分) 実績値 - 【アウトカム指標】 あづま陸上競技場の利用者数 目標値 3,000人(R4増加分) 実績値 -	-	【令和4年度における対応】 福島ユナイテッドFCの公式戦ナイターゲームに加え、県総体の中長距離走や子ども向けの陸上教室、サッカー教室等で活用している。今後も関係団体に照明設備の周知を行い、リーグのナイターゲームのみならず、陸上競技の大会や練習など、引き続き夜間の利活用促進を図る。
3. 環境に優しい暮らしをつくる								
61	オールふくしま E C O推進 プロジェクト	環境共生課	県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、「地球にやさしいふくしま」県民会議の体制強化や環境イベントの開催等により全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の省エネやごみ減量対策への行動変容を促すため、モデル構築やスマートフォンアプリを活用した情報発信等を実施する。	○地球にやさしい"ふくしま"県民会議を中心とした地球温暖化対策を実施。 ・地球にやさしい"ふくしま"県民会議(6/15開催) 県民会議のロゴマーク、スローガンを決定した。 ・環境イベント(ふくしまゼロカーボンDAY)11/27開催 来場者約2,400人 ○ごみ排出に関するキープレーヤーのうち、県民(家庭からの排出)を対象に、ごみ減量化に向け、意識啓発と具体的実践を促進した。 ・E C Oマイアクション発信事業 スマートフォンのアプリを活用し、ごみ減量化や省エネの実践を広報(プロモーション活動31回)。 ・夏休みに家庭でチャレンジ3R大作戦事業 ごみの減量化や食品ロスの削減のため、リーフレットを作成し、県内の小学生に9万部を配布。 【参考URL】 福島県地球温暖化対策ポータルサイト http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/ 福島県環境アプリ http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045a/kankyouapuri.html	7,468 (0)	【アウトプット指標】 アプリ累計DL数 目標値 30,000件 実績値 6,685件 【アウトカム指標】 アプリにおけるごみ減量に関する投稿数 目標値 1,500件 実績値 1,910件	A	【課題】 ・脱炭素社会の実現に向けては、技術革新や国全体での制度化などが求められるため、国との一層の連携が重要となってくる。また、各地域の特性に応じた対策を推進する必要があるため、市町村との一層の連携が必要である。また、ごみ減量化は所管する市町村と連携して取り組む必要がある。 【令和4年度における対応】 ・各主体における地球温暖化対策の取組を強化するため、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出部門ごとの課題・目標・対策をまとめたロードマップを策定し、県民、事業者、行政等がいつまでに、何を、どのように取り組めばいいかを分かりやすく説明するパンフレット等を作成・配布するとともに研修会を開催するなど、自分ごととして取り組んでもらえるような事業を展開する必要がある。また、一人一日当たりのごみ排出量が高止まりしており、規模を拡大して継続する。
62	水素エネルギー普及 拡大事業	エネルギー課	福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車(FCEV)等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。	令和3年度は1基の水素ステーションの整備に対する支援等を実施した。こうした導入支援事業や普及啓発事業を行った成果として、令和4年3月末時点の本県における燃料電池自動車(FCEV)の導入台数は345台となっており、東北では最も普及が進んでいる。 【参考URL】※エネルギー課HP 福島での未来のまちづくりに向けた水素の社会実装を開始(プレスリリース) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/fukushimah2pj2.html 水素エネルギー普及拡大事業補助金の公募開始について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/hydrogen15.html	13,476 (0)	【アウトプット指標】 定置式水素ステーション数 (1基:水素供給能力300Nm ³ /h) 目標値 2基 実績値 2基 【アウトカム指標】 FCEV普及台数 目標値 350台 実績値 345台	B	【課題】 補助事業の内容等について効果的にPRし、案件を組成する必要がある。 【令和4年度における対応】 水素の普及拡大に向けては、導入支援のみならず、関連事業者の巻き込みや地域における機運の醸成(市町村の協力)も必要不可欠であることから、計画段階から県も積極的に関与し、調整等を進めていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)								
1. 地域の多様な魅力を発信する								
63	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	観光交流課	県内の関係団体と連携し、既存の自然・温泉・体験コンテンツを組み合わせ、本県ならではの体験周遊を通じて、交流人口の拡大・リピーターの確保等を目指す。	・磐梯吾妻スカイラインヒルクライム大会開催を実施した(2日間開催)。 大会開催前に宿泊施設向けにサイクリストの受入に関するセミナーを実施するなど、受入体制強化をあわせて実施した。 【参考URL】 ツール・ド・フクシマHP https://tour-de-fukushima.jp/event/bandaiazumaskyline-hc-2021/	1,523 (760)	【アウトプット指標】 ヒルクライムイベント参加者数 目標値 580人 実績値 586人 【アウトカム指標】 イベント参加者のうち県内宿泊者数 目標値 130人泊 実績値 130人泊	A	【課題】 集客力のある県内の自然コンテンツにおいても日帰り客が多く、県内の他エリアへの周遊がまだまだなされていない。 【令和4年度における対応】 非日常を体験できるエクストリームコンテンツや地域の文化財など、既存の地域資源等を観光素材として活用し誘客を図ることで、宿泊や周遊観光に繋げていく。
64	観光地域づくり総合推進事業	観光交流課	地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施するほか、注目が高まっている発酵ツーリズムやマイクロツーリズムのモデル造成を通じて県内への水平展開を図ることで、新型コロナウイルスなどの外的要因に大きく左右されない、中長期的に安定した国内観光需要の獲得を図る。	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援(6団体)を通じて、地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を通じて、計1,612人の実誘客を達成した(3月末現在)。 ※なお、発酵ツーリズム事業についてはポータルサイトを開設したが一部の事業(モニターツアー実施)について繰越。 【参考URL】 発酵ツーリズムポータルサイト「醸そふくしま」 https://www.tif.ne.jp/hacco/	9,857 (4,816)	【アウトプット指標】 地域支援を行っている件数(延べ件数) 目標値 6件 実績値 6件 【アウトカム指標】 支援したコンテンツによる観光客入込数の増加 目標値 一人※ 実績値 1,612人 ※支援コンテンツの本格販売が翌年度以降になるため	A	【課題】 県内各地域の観光推進体制にバラツキがある。 【令和4年度における対応】 推進体制のバラツキに対応するため、観光コンテンツ磨き上げのフェーズ前の掘り起こしや受入環境整備などのスタートアップ支援に対するフォローアップを実施していく。
65	観光情報総合発信事業	観光交流課	地域が育てているイチオシのコンテンツや市場のトレンドとなっている情報等を、特定のターゲットにあわせて発信媒体を選定し、費用対効果の高い特集を打ち出す戦略的な情報発信を行う。また、コンテンツの販路拡大の取り組みとして、トップセールスである旅行商談会でのPR等を実施する。	トレンド分析等に基づくターゲティングをふまえて月に1回程度情報発信を行った(R3実績:6回) ※14,226,037PVを獲得(3月末時点)	7,542 (2,710)	【アウトプット指標】 HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 目標値 6件 実績値 6件 【アウトカム指標】 HP「ふくしまの旅」のPV数 目標値 8,000,000PV 実績値 14,226,037PV	A	【課題】 事業期間終了後も地域DMOが自主自立的にプロモーションのPDCAサイクルを回していける仕組みの構築。 【令和4年度における対応】 R3事業をふまえ非効率的な事業内容の見直しを行い実施する。「ふくしまの旅」を活用したデジタルプロモーションのほか、OTAとのタイアップキャンペーンやSNS等でのフォトコンキャンペーンなど、別の手法を活用したデジタルプロモーションを実施することで、より効果的に実誘客を図る。
66	ワーケーションを活用した観光支援事業	観光交流課	県内にワーケーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することなどにより、宿泊事業者の稼働率向上、関係人口の拡大やリピーター定着を図る。	・県内3エリア(磐梯熱海、喜多方、裏磐梯)をモデルエリアに選定し、ワーケーションプログラム造成のための受入体制整備を支援し、52件のプログラムを造成した。	3,876 (0)	【アウトプット指標】 モデル地域整備箇所数 目標値 3箇所 実績値 3箇所 【アウトカム指標】 造成したワーケーションプログラム数 目標値 50件 実績値 52件	A	【課題】 全国的にワーケーション推進の流れになっており、他県との差別化を図りながら競合に打ち勝つ必要がある。ワーケーションの受入体制整備が不十分、ふくしまならではのワーケーションプログラムの認知不足 【令和4年度における対応】 ホープツーリズム等地域の特色を生かしたふくしまならではのワーケーションプログラムを整備するとともに、首都圏企業への営業活動や特設サイトでの情報発信等を行いながら認知拡大を図る。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
67	ふくしまDMO推進プロジェクト	観光交流課	県外の教育関係者や企業関係者、外国人をターゲットとしたホープツーリズムのツアー造成、催行により、被災12市町村等の風評払拭及び観光振興のための地域連携DMOとしての県観光物産交流協会の機能強化を図る。観光客の受入体制強化のために、被災地域で活動するまちづくり団体を核とした観光受入協議会設置を目指した環境づくりを行うとともに、地域でホープツーリズムをガイドする「フィールドパートナー」のサポート研修を行う。	研修受講者数19名 スキルアップ研修により新たに1泊2日のホープツーリズム対応ができるようになったフィールドパートナーが3名加わり、合計8名が受入可となった。	2900 (1,450)	【アウトプット指標】 フィールドパートナー研修参加者数 目標値 14人 実績値 19人 【アウトカム指標】 ホープツーリズム(1泊2日)の担当ができるフィールドパートナーの人数累計 目標値 12人 実績値 8人	C	【課題】 ・ツアー催行件数が年々増加しているが、フィールドパートナー不足により予約をお断りする事態も発生している。フィールドパートナーそれぞれのスキルが異なり、個々のレベルに合わせたフォローアップ研修が必要となる。 ・フィールドパートナーは、まちづくり団体等に所属する方を中心に育成しているが、町役場や東京電力等からの出向職員も多く、継続的な活動ができる職員が少ない。 ・ツアー依頼が安定的ではないため、収入に波があり、フィールドパートナーの業務だけで生計を維持することが困難であり、業務志願者を集めることが困難。 【令和4年度における対応】 伝承館プログラムを中心にホープツーリズム参加者が増加しており、総合窓口の対応業務も増えているため、継続して人件費を確保していく。また、フィールドパートナーの人材確保に向け、受講者の負担に配慮しながら、研修会を継続して実施する。
68	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	只見線再開準備室	JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、8,178人に参加いただいた。 【参考URL】 只見線ポータルサイト「只見線利活用プロジェクト」 https://tadami-line.jp/use/	6,100 (3,049)	【アウトプット指標】 本事業によるツアー等参加者数 目標値 7,700人 実績値 8,178人 【アウトカム指標】 奥会津4町観光客入込数 目標値 1,650千人 実績値 公表前(8月公表)	A	【課題】 沿線市町村の観光施設を周遊と合わせたツアー等を実施し、チケットが完売となるなど多くの方に参加いただいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客入込数は目標値を下回る見込みである。 【令和4年度における対応】 令和4年秋頃の全線運転再開を契機に、更なる利用者の拡大と情報発信を図るため、これまでの取り組みに加え、県内外からの誘客を図るツアー等の実施や全線運転再開記念式典の開催など、JR東日本や沿線自治体等と連携し、利活用促進と交流人口の拡大を図る。
69	地域創生総合支援事業(観光分野・県中)	地域振興課(県中地方振興局)	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	○人材育成・ロードバイクを活用した誘客事業 担い手となる団体・人材のネットワークを構築し、人材育成を行った。また、ロードバイクを活用した観光誘客の拡大に向け、地域の担い手と連携しながら、サイクリストを歓迎する施設・機関、飲食店等を含むサイクリングのモデルコースを作成し、自転車系YouTuberと連携したPR動画作成や最新のデジタルマーケティングによるPRを行った。 ・サイクリスト向けにFacebookを運用中(Facebookページ フォロワー：565人、Facebookグループ メンバー148人)。 ・ロードバイクのレンタルステーションを4箇所開設中。(貸出回数：299件) ・モデルコースやサイクリストを歓迎する施設・機関、飲食店等(R-PIT)を紹介するホームページ「ふくツアー」を運用中。 (訪問ユーザー数：17,016人 ページビュー数：54,651件) ・カスミ自転車YouTuber MIHO氏と連携したPR動画等を計3本Youtube等で配信。(計6.8万回再生) ・フォトコンテスト、ふくワークエントを開催(合計550件応募) ・R-PITを拡大し、協賛店であることを示すのぼり旗・ステッカーやサイクルラックの整備を進めた。(17店舗、合計47店舗)	1,955 (978)	【アウトプット指標】 人材育成により戦略を構築した地域の団体等の数 目標値 20団体 実績値 10団体 【アウトカム指標】 観光客入込数の増加 目標値 8,600千人 実績値 4,536千人	C	【課題】 コロナの影響により地域団体との連携が不十分であり、一体的な事業構築をすることができなかった。 また、全体的な観光客入込数減少の中、SNSやWEBを活用し、こおりやま広域圏等と連携しながら広域的なプロモーションを行い、観光客誘客の拡大を図っていく必要がある。 【令和4年度における対応】 県管理道路を所管する県中建設事務所をはじめ関係団体と連携し、受入体制の充実や整備に努めるほか、広域的なサイクルツーリズム情報発信の動画を作成し、SNS等やWEB上で情報発信を行うなど効果的なPRを行い、サイクルツーリズムの更なる普及拡大を進める。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
70	地域創生総合支援事業 (観光分野・会津)	地域振興課 (会津地方振興局)	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	1「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業 会津磐梯山共創まちづくりラボとして以下の事業を実施 ・「事業者連携」「企業向けワークショップ」「探究型教育旅行」「マーケティング」をテーマに、研究会を実施。 ・磨き上げを想定している地域資源の現地視察と、地域事業者及び専門家のマッチング、意見交換等を行う地域体験交流会開催。 ・地域事業者等が実施するプロジェクト(3件)への専門家等による伴走支援 2 令和3年度JR只見線魅力再発見事業 スマートフォンを使用したデジタルスタンプラリーを下記内容で実施した。 開催期間:令和3年10月30日～令和4年1月30日、参加者数:210名、スポット訪問数(A/R読み込み回数):2,822回(実数値)	1,216 (608)	【アウトプット指標】 ①会津磐梯山共創まちづくりラボへの参加人数 目標値 10人 実績値 30人 ②スタンプラリー参加人数 目標値 1,000人 実績値 210人 【アウトカム指標】 ①地域事業者等のごとを活かした商品開発・改良等の対象となりうる地域資源の掘り起こし 目標値 5件 実績値 10件	A	【課題】 ①地域事業者及び専門家等のマッチングや、伴走支援を強化し、地域資源を活かした、より魅力ある商品の開発・改良等を行う必要がある。 ②各市町村の隠れたスポットを掘り起こすことはできたが、新型コロナの影響で開始時期が冬期間となったため、参加者が伸び悩んだ。 【令和4年度における対応】 ①1年目で創出された地域事業者等との連携を強化し、より多くの事業者の参加を図る。 また、会津磐梯山エリアの地域資源を活かし、「SDGsを体験し、学ぶことのできる商品」の開発・改良を行い、宿泊・飲食サービス業の活性化やその他の産業における新たなしごとづくりにつなげる。 ②対象エリアを柳津町、三島町、金山町に加えて、只見町、新潟県魚沼市に拡大する。10月1日の全線運転再開に向け、9月下旬からの実施を計画している。
71	地域創生総合支援事業 (観光分野・南会津)	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	1「稼ぐ」観光スタートアップ事業 ・「稼ぐ」観光検討会の立ち上げ・開催 ・南会津郡内の宿泊施設観光施設等の動向調査を実施地域観光客動向調査事業 ・南会津地域における位置情報を活用した人流調査を実施し、観光客属性や周遊ルート进行分析。 ・実証ツアーについては、新型コロナ感染症拡大により実施できず。 2 おいでよ!南会津。「新しい教育旅行」スタイル構築事業 ・地域資源を活用した新たな教育旅行体験メニューが3件考案されたが、コロナ感染拡大により実証事業を実施できず。 ・令和3年12月に専用のウェブサイトを開設し、令和4年1月からオンライン申し込み受付を開始した。 ・デジタルを活用した新たな取組みとして、教育旅行中の児童及び生徒が体験学習を行う様子を保護者にライブ配信を試行した。 ・受入体制強化に向け、農家民宿・民泊推進セミナーを開催し、教育旅行受入実践者が課題や今後の展望について話をするPDや個別相談会を行った。 (農家民宿開設希望者や既開設者等の68名参加)。	1,440 (720)	【アウトプット指標】 ①「稼ぐ」観光検討会参加者数 目標値 30人 実績値 43人 ②農家民泊参集促進を図る説明会等参加者 目標値 50人 実績値 68人 【アウトカム指標】 ①実証ツアー参加者数 目標値 40人 実績値 0人 ②教育旅行入込数 目標値 87,871人 実績値 2,180人	B	【課題】 ・南会津地域の観光滞在時間が短く、地域にあまりお金が落ちていない。 ・新型コロナウイルスの流行を機に、教育旅行先や内容に変化が生じる中で、魅力的な教育旅行を提案する必要がある。 ・農家民宿・民泊受入農家は高齢者が多く、若手農家の受入体制を強化する必要がある。 【令和4年度における対応】 ・南会津地域の観光を「稼ぐ」観光として確立させ、持続的な地域づくりを担う産業に成長させるため、動向調査や実証ツアー等を通じて、今後の方向性をまとめる。 ・地域資源を活用した新たな教育旅行体験メニューのPRやデジタルを活用した取組を拡充するとともに、農家民泊推進のための研修会等を引き続き実施していく。
72	重点施策推進加速化事業 (会津・ウイズコロナ時代の観光人材発掘・観光コンテンツ等造成支援事業)	復興・総合計画課 (会津振興局)	Withコロナ期においては、人混みを避け、地方でゆっくり過ごす個人旅行のニーズの高まり、テレワークの浸透等によるライフスタイルの変化、テーマ性の高い目的型旅行の増加を見据え、新しい生活様式を徹底しながら何度でも訪れたい観光地づくりに取り組む地域の観光人材発掘・観光コンテンツ等造成を支援することにより観光需要の回復につなげる。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく変わった観光トレンドを踏まえたツアー企画立案・磨き上げを実施 【ポストコロナを見据えた「会津らしさ」のコンテンツ造成の方向性等】 ○マイクロツーリズム(地元・近場観光)を推進するための機運醸成と対象となり得る地域資源の掘り起こし等:16箇所 ○「会津地域の特色を活かした体験型観光プラン」の造成:4プラン 4プランについて、旅行会社向けモニターツアーを実施 ○消費者向けテスト販売は新型コロナの状況により中止し、地元旅行会社へのアンケートを実施。 【参考URL】 あいつ地域の特色を生かした体験型観光プラン「会津で"こでらんに"1日」 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/aizu-koderanni.html	570 (0)	【アウトカム指標】 会津管内の観光客入込数増加分 目標値 666千人 実績値 △599千人	D	【課題】 ・新型コロナウイルス収束後の人の流れを見据えた事業としていたが、福島県においても、まん延防止等重点措置が適用されるなど外出控えが続いたことで観光客入込数がR2年より減少となった。 ・テスト販売の中止により、販売経験を踏まえた磨き上げや予約が入った際のオペレーション・予約者対応の経験が積み重なった。 【令和4年度における対応】 ・地域に住んでいても知らない地域資源や体験コンテンツがあったことから、造成した体験型観光プランについて、あいつ広域観光情報センターを活用して県内や近隣県へ発信することで、地域の人に地域の魅力を再発見できる機会を増やしていく。 ・市町村等が行うイベント等の開催を支援し、観光需要の回復を目指す。
73	重点施策推進加速化事業 (南会津・ウイズ新型コロナウイルス感染症に対応した交流人口拡大事業)	復興・総合計画課 (南会津振興局)	新型コロナウイルス感染症に対応し、南会津の強みを活かした新たなスタイルの観光事業の実施により、交流人口を拡大し、観光関連産業の活性化を図る。	1 地元産品の購入とセットで、モノ・場所・暮らす人の魅力や生産者のこだわり等を伝え、南会津を知ってもらうオンラインツアーを全3回実施した。 ・第1弾「会津田島アスパラで朝ごはんをいただきます!」(参加者:23名) ・第2弾「すごいぞ!!南会津のお酒!!」(参加者:26名) ・第3弾「南会津の素敵な伝統文化」(参加者:21名) 2 サイクルツーリズムの適地としてPRするため、スマホアプリを活用して南会津地域を自転車で一定期間内に周遊するポイントラリーイベント(サイクルロゲイニング)を実施。修理キット等を配置したサイクルステーションを設置するとともに、観光スポットの他、飲食店や宿泊施設等をチェックポイントに選定し、地域内消費を増加させる。 【参考URL】 南会津オンライン観光ツアーFacebook https://www.facebook.com/minamiaizu.online.tour/	967 (0)	①オンライン観光ツアー参加者数 目標値 50人 実績値 70人 ②サイクリングイベント参加者数 目標値 300人 実績値 154人	C	【課題】 ・南会津地域への来訪や、関係人口の増加に繋がる具体的な取組について検討する必要がある。 ・南会津地域が「サイクリングの適地」としてのイメージ定着に向けた取組が必要である。 【令和4年度における対応】 ・オンラインツアーを地元の人々との交流を中心とした内容とすることにより、南会津地域との結びつきを強め、参加者の南会津地域への来訪を促す。 ・将来的なサイクリング大会の開催等、南会津地域への来訪や、関係人口の増加に繋がるよう、実証イベントを開催するとともに、共通のロゴの作成や充実したコースの紹介など、イメージの定着に向けた取組を実施する。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
74	重点施策推進加速化事業(南会津・オンラインによる地域情報発信事業)	復興・総合計画課(南会津振興局)	オンラインを活用した地域情報の発信を継続、強化し、新型コロナウイルス感染拡大収束後の南会津地域へのリアル訪問につなげ、交流人口、関係人口を拡大する。	(1) webサイト及びSNSを活用した地域情報発信 ・移住情報等の地域情報を掲載、発信するサイト「おいでよ!南会津。(R3 PV数:773,986)」の管理・運営。 ・「自転車」「南郷刺し子」「天体観測」等、一つのテーマを掘り下げた特集ページを6件作成。 (2) 「おいでよ!南会津」WEBサイトの改修 回遊率が低く(R1年度1.7、R2年度1.6)、サイト内の他のページに誘導できていなかったWEBサイトを改修した。 ・TOPページのデザイン変更・修正 ・機能性及び回遊性向上を目的とし、プラグイン等を導入。 【参考URL】 おいでよ!南会津HP https://www.aizu-concierge.com/	298 (0)	①「おいでよ南会津」WEBサイトPV数 目標値 621,000PV 実績値 773,986PV ②「おいでよ南会津」WEBサイト回遊率 目標値 2.5以上 実績値 1.5	C	【課題】 WEBサイトのPV数は上昇したものの、回収作業中の不具合の発生等によりプラグインの導入が遅れたこと等により令和3年度中の回遊性の向上には至らなかった。 【令和4年度における対応】 回遊性を高めたサイト運営により、デジタルを活用している利用者層に、観光訪問先として、移住候補先として「南会津地域」の認知度を向上させ、オンラインでの情報発信力を高めていく。
75	重点施策推進加速化事業(相双・スポーツと復興拠点を結ぶそう健康づくり・交流人口拡大事業)	復興・総合計画課(相双地方振興局)	生涯スポーツの普及による県民の健康増進と相双地域の交流・関係人口拡大のため、Jヴィレッジを活用したスポーツイベントによる健康づくり・交流事業を実施する。	相双地域の地域資源であるJヴィレッジを活用したスポーツイベントによる健康づくり・交流事業を実施。 ○U-15・U-12女子サッカーフェスティバル 令和4年1月8日~10日開催 265名参加 ○ウォーキングサッカー全国交流会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催中止	358 (0)	Jヴィレッジの年間入込客数 目標値 245,000人 実績値 278,287人	A	【課題】 度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく、Jヴィレッジ、相双地域全体ともに観光客入込客数の回復には未だ至っておらず、引き続き、交流人口拡大に取り組む必要がある。 また、感染拡大が繰り返される状況下において、時機を見ながらイベントを実施することが難しい。 【令和4年度における対応】 本事業の2つのイベントについては、次年度以降、Jヴィレッジ及び民間団体が引き継いで実施していくことから、今年度をもって事業終了となるが、Jヴィレッジの利活用促進による交流人口拡大には、引き続き他事業により取り組んでいく。
76	重点施策推進加速化事業(相双・魅力体感!そう体験型観光振興事業)	復興・総合計画課(相双地方振興局)	東日本大震災や新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光誘客回復と交流・関係人口拡大のため、本庁のマイクロツーリズム事業と連携し、相双地域の観光コンテンツと松川浦等の宿泊を組み合わせたモデルルートの提案・PRを行う。	東日本大震災や新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光誘客回復と交流・関係人口拡大のため、観光交流課のマイクロツーリズム事業と連携し、ファミリー及び若い女性をターゲットとしたイノベ関連施設と体験型コンテンツを組み合わせたモニターツアーを実施し、モデルルートの検証等と県内旅行会社等とコラボしたPRを実施。 ○親子向けモニターツアー 2回 計35名参加 ○女性向けモニターツアー 2回 計20名参加	499 (0)	相馬松川浦の旅館宿泊者数 目標値 28,500人 実績値 35,000人	A	【課題】 度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく、相馬松川浦の旅館宿泊者数及び相双地域の観光客入込客数の回復には未だ至っておらず、引き続き、観光振興及び交流人口拡大に取り組む必要がある。 また、感染拡大が繰り返される状況下において、時機を見ながらモニターツアーを催行することが難しい。 【令和4年度における対応】 東日本大震災による観光客の減少、新型コロナウイルス感染症や福島第一原発の処理水問題に起因する新たな風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、地域資源を活かしたモニターツアーに加え、新たにSNSフォトコンテストやカプセルガチャを活用した周遊促進イベントを実施していく。
2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる								
77	福島に住んで。交流・移住推進事業	地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	・移住ポータルサイトの改修、SNSによる情報発信 ・移住者紹介冊子エフステvol.3の作成 3,000部 ・Instagramライブの開催 2回 視聴者426名 ・全県規模移住イベント「ふくしまくらし&しごとフェア」の開催 参加者201名 ・市町村連携オンラインセミナーの開催 5回 参加者のべ115名 ・民間団体連携セミナーの開催 12回 参加者のべ245名 ・ふくしま夢実現クエストの実施 東京でのワークショップ3回、県内フィールドワーク、成果報告会参加者のべ48名 ・頑張る地域応援事業補助 12団体に交付	10,716 (3,571)	【アウトプット指標】 セミナー回数 目標値 40回 実績値 48回 【アウトカム指標】 移住世帯数 目標値 500世帯 実績値 1,532世帯	A	【課題】 全国規模での地方創生が進む中、移住希望者の多様なニーズに応じて、他地域との差別化を図りながら、庁内関係部局、市町村や民間団体等と一体となって、移住・定住を推進していく必要がある。 また、新型コロナの影響により、東京23区在住の約4割約半数が地方暮らしに関心を持っているとの調査もあり、好機と捉えて積極的な情報発信を行うことによって具体的な行動を喚起する必要がある。 【令和4年度における対応】 移住・定住の促進のため、地域における移住者受入体制の整備・首都圏等における移住相談体制の充実とPR強化・県庁内における連携体制の構築に継続して取り組んでいく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
78	ふくしまチャレンジライフ推進事業	地域振興課	福島ならではの地域資源をいかした「くらし」と「しごと」を「ふくしまチャレンジライフ」として首都圏等の若い世代に発信し、地域のキーパーソンによる協力のもと、プログラムを体験していただくことで、より深く継続的に地域と関わる人材の創出を図り、移住・定住の促進につなげる。	<p>プログラム参加者が地域おこし協力隊として移住する事例がうまれたほか、地域ディレクターが中心となって、地域内で受入体制を強化する動きが出てきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ディレクター数：102人 ・体験プログラム参加者数：のべ323人 <p>【参考URL】 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/challengelife.html</p>	2,889 (1,445)	<p>【アウトプット指標】 体験プログラム参加者数 目標値 196人 実績値 191人</p> <p>【アウトカム指標】 体験プログラム終了後も本県と関係性を継続している人数 目標値 65人 実績値 71人</p>	A	<p>【課題】 ・春から秋と比較して、冬季の体験プログラムが少ない。 ・新型コロナウイルスの影響から、県外からの人材受入を懸念する地域があるため、市町村や地域ディレクターとの丁寧な連携が必要となっている。</p> <p>【令和4年度における対応】 ・季節に応じた体験プログラムの構築を図る。 ・オンライン体験プログラムの構築により、コロナ禍の状況においても本県と関わるきっかけづくりや機会を提供し、関係人口の創出・拡大を図る。</p>
79	テレワークによる「くらし。」推進事業	地域振興課	県内のテレワーク受入環境充実から、テレワークや地域交流型ワーケーションの体験機会の提供、「企業×人」移住の実現支援まで各フェーズでの事業展開により関係人口の創出・移住促進を図る。	<p>(1)テレワーク施設等コーディネート事業 ・ワーケーションをテーマとしたオンラインセミナーを開催：2回 ・ワーケーションツアーの開催：3回</p> <p>(2)テレワーク施設等整備補助金 ・交付決定：9件</p> <p>(3)「テレワーク×くらし」体験支援補助金 ・交付決定：76件105名</p> <p>(4)地域交流型ワーケーション推進モデル事業 ・参加企業：19社、実施地域：14地域</p> <p>【参考URL】 https://www.fukushima-iju.jp/shigoto/teleworkwosuru/index.html</p>	4,732 (0)	<p>【アウトプット指標】 本事業でのテレワーク体験者数 目標値 180人 実績値 132人</p> <p>【アウトカム指標】 テレワーク体験後も、本県とのつながりを継続している人数 目標値 150人 実績値 68人</p>	C	<p>【課題】 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置により、事業の実施期間が制限された影響で目標に達成できなかった。 ・一方で、本事業をきっかけに移住や他事業（副業等）に結びついた事例があるなど、一定の効果はあったため、テレワーク体験後も本県とのつながりを維持することが重要である。</p> <p>【令和4年度における対応】 ・県が実施する副業の取組との連携等との連携により、テレワークを体験した方等との関係性の深化を図っていく。 ・また、各種補助事業については、より効果的な事業とするため、アンケートやニーズ等を参考に制度要件を見直す。</p>
80	重点施策推進加速化事業（県南・テレワークタウンしらかわ推進事業）	復興・総合計画課（県南地方振興局）	首都圏に最も近い地理的な条件を活かし、白河市及び西郷村を中心に「テレワークタウンしらかわ」構想を進め、首都圏等からテレワーカーを呼び込み、地域活性化と地域経済振興を図る。県南地域へのテレワーカー増加により、関係人口を拡大させ、将来的な移住者増加へつなげていく。	<p>1 「テレワークタウンしらかわ」環境整備 ・県内でのテレワーク経験のあるビジネスマンへのヒアリングにより収集した情報をまとめ、紙媒体・WEBやSNSで発信 ・テレワークタウンしらかわ参加店を募集し、24事業者が参加。参加店の情報等を集約した特設サイトを開設した。（R4.3月末現在 PV数209,019）</p> <p>2 首都圏在住者に対する情報発信 ・ビジネス雑誌やビジネスマン向けWebサイト等、これまで活用していない媒体を活用した情報発信に加え、首都圏大型イベント（R4.3月）に出演・出展</p> <p>3 ゴルフアーケーション 宿泊施設を持つゴルフ場が多い県南地域の利点を活用し、ゴルフアーケーションを実施。最終的に4つのゴルフ場が参画し、それぞれゴルフアーケーションプランを造成した。ゴルフ雑誌への有料出稿や、国内最大のゴルフイベントにブース出展したほか、複数のゴルフ雑誌・行政系雑誌からゴルフアーケーションの取材を受け記事化された。</p> <p>4 テレワーカーへの県南地域特産品PR テレワークタウンしらかわ参加店のコワーキングスペースや、ゴルフアーケーションプランを利用した人を対象にアンケートを実施し、回答特典として特産品セットを贈呈した。（アンケート回答者19名）</p> <p>【特設サイトURL】 https://twts.rakuras.jp</p>	998 (0)	<p>①「テレワーク×くらし」体験支援金利用状況等 目標値 30人以上 実績値 26人</p> <p>②コワーキングスペース整備数 目標値 10箇所 実績値 10箇所</p>	A	<p>【課題】 コロナ禍により新しいビジネススタイルとして、テレワークの注目度が高まっていたこともあり、管内のコワーキングスペースやゴルフ場、ホテル・飲食店等、多数の事業者の賛同を得られ、行政と地域が一体となった「テレワークタウンしらかわ」は、全国でも珍しい取組となった。特にゴルフアーケーションについては、切り口が斬新で、IT業界やゴルフ業界からも注目を集めた。今回の県内外へ向けられた情報発信は、2,300万円相当のPR効果があった。 一方、R3年度からの新規事業であるため、地域に根ざした取組となるよう、さらなる利用促進と認知度向上が必要である。</p> <p>【令和4年度における対応】 今後は、交通事業者やIT企業も巻き込みつつ、「テレワークタウンしらかわ」へ参画する地元事業者を拡充し、県内外へのさらなる浸透を目指す。</p>
81	重点施策推進加速化事業（県南・しらかわスタイル移住推進市町村タイアップ事業）	復興・総合計画課（県南地方振興局）	勤め先を変えずに生活拠点を地方に移したい移住希望者層を呼び込むため、管内市町村の移住施策情報発信、長時間通勤者向けの情報発信、特定職種の人材を移住により確保するモデル事業を実施する。	<p>1 管内市町村の移住施策情報発信 県・管内市町村の施策4つをピックアップし、支援内容を「対象者」「補助額」「利用者の声」の視点で分かりやすくまとめ、ラクラスしらかわHP内に特設ページを開設して発信した（R4.3月末現在 PV数12,160）。</p> <p>2 新たな移住者層をターゲットとした情報発信 ・「都内企業に白河から新幹線通勤する、若い会社員の一日」というテーマで、5分程度にまとめたPR動画等を制作 ・「同じ通勤時間でも新幹線通勤ならゆったり」「ドラッグストアやジムなど生活に必要な施設がそろっている」「便利な立地で家賃が安い」といった「しらかわスタイル」の暮らしを提案</p> <p>3. 特定職種の人材確保と移住施策の連動 ・市町村で求める職種についてニーズ調査を行い、モデル事業（1件：保育士）を選定 ・首都圏の保育士に向けて、人材を必要としている保育園を紹介する特設ページをラクラスしらかわHP内に展開。併せてモニターツアーを企画し、2名を現地案内</p> <p>【特設ページURL】 https://rakuras.jp/ijyu-info/ 【移住PR動画URL】 https://rakuras.jp/yasu-chika/</p>	990 (0)	<p>県南地域への移住世帯数 目標値 100世帯 実績値 162世帯</p>	A	<p>【課題】 WebサイトやPR動画を活用し、県外の方々に「県南地域への移住の魅力」について、広く訴求することができた。 一方で、県南地域の主要産業である製造業等においては、県内の人口減少に伴う産業人材不足を最大の課題として上げており、地域が求める人材確保のためには、移住と転職をセットにした具体的なアプローチが必要だということが分かった。</p> <p>【令和4年度における対応】 左記事業の後継事業において、首都圏の非正規労働者等を県南地域の正社員として迎えるべく、管内企業とのマッチング支援を重点的に行っていく。 また、昨年度ニーズ調査した保育士についても、継続して人材確保に努める。</p>

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位:万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
82	重点施策推進加速事業(県北・地域おこし協力隊定着促進ハンズオン事業)	復興・総合計画課(県北地方振興局)	地域おこし協力隊員の任期終了後の定住継続を促進するため、個別ヒアリングを通じて、隊員と地域資源(ひと・もの)を結びつける伴走支援等を実施する。	・管内の20名に対し各1回ヒアリングを実施。 ・活動上の課題を抱えている隊員や任期満了間近の隊員等特に支援が必要な隊員8名を抽出し、対面やオンライン等で伴走支援を実施。管内の協力隊OBOGをメンターとして起用し、OBOGが持つ地域のキーパーソンとのつながりを最大限活用した。 ・商工会や地元不動産業者等と連携し、開業など定着に向けた視点からの助言や活用できる補助金等の情報提供を実施したことで、より多くの選択肢から任期満了後の地域での活動や生活を思い描くことができ、定住につながった。	4,510 (0)	令和3年度に任期終了した隊員のうち、活動地と同一市町村または近隣市町村内に定住した隊員の割合 目標値 60% 実績値 83%(6人中5人)	A	【課題】 任期終了間近の隊員に対し、本人の希望を丁寧に聞き取り関連する情報の提供や関係者とのつながりづくりをしたこと、市町村職員が任期終了後の定着について意識して協力隊と関係を構築することが重要であり、対策を継続していく必要がある。 【令和4年度における対応】 ・新規隊員の受入を予定している市町村に対し、定着を見据えた支援の意識付けを行うとともに、受入体制の構築、協働及び支援のノウハウの共有、定着を見据えた支援の意識づけを図っていく。 ・コロナ禍で交流の場が少ない時期が続いていることから、市町村の枠を超えた隊員同士あるいは隊員とOBOGや地域のキーパーソンとのつながりづくりを図っていく。
83	地域創生総合支援事業(移住・定住分野・県北)	地域振興課(県北)	(県北地方の交流・関係・移住人口拡大事業) 地域内外における交流・関係・移住人口拡大を推進するため、民間団体等と連携し、「県北地方について知りたい」「県北地方へ行ってみたい」「県北地方に住みたい」に応える事業を展開する。特に、人口減少社会を見据え、若年層をターゲットとした関係・移住人口の拡大を図る。	1 情報発信強化事業 ・移住者が運営する店舗等を情報発信拠点に指定し、移住支援策等について情報発信。 ・県や管内市町村の移住関連ウェブサイトを集約した絵はがき型広報ツールの作成。 ・ファミリー層に向け県北管内のお出かけスポットやアクティビティ等をまとめた情報誌を作成。 ・国内外在住の外国人に向け、3カ国語(英語・中国語(繁体字)・タイ語)でウェブやSNS等で情報等を発信。 2 交流人口・関係人口拡大事業 ・教育旅行の誘致・プロモーションとして、旅行会社等に対して情報提供を実施。 ・首都圏等在住者を対象に、管内テレワーク施設の運営者やテレワークの実践者の声を紹介するオンラインセミナーを開催。 ・外国人留学生を対象に、オンラインでこけしの絵付けを体験するツアーを開催。 3 移住人口拡大事業 ・新規就農に関心がある首都圏等在住者を対象に、管内で就農した移住者の取組を紹介するセミナーを開催。 ・概ね5年以内に管内に移住した女性を対象に、地域に対する理解を深めるとともに、参加者同士のつながりをつくるWSを開催。 ・管内に移住した女性を対象に、地域の人とつながるきっかけづくりのため、県北での暮らしがより楽しくなる場所や、地元の人だからこそ知っているコアな場所を訪問し地域の人と交流するフィールドワークを開催。	1,678 (778)	①移住情報ステーション数 目標値 22カ所 実績値 21カ所 ②県北管内の移住世帯数 目標値 100世帯 実績値 237世帯	A	【課題】 ・コロナ禍の影響によりイベント等のリアル開催が困難であり、地域を直接アピールする機会が従前よりも減少している。 ・コロナ禍の影響等により移住相談の内容や相談者の属性等に変化が見られることから、ニーズに応じた支援や情報発信が必要である。 【令和4年度における対応】 ・R3の事業実施や他機関との情報共有で得られたコロナ禍のノウハウをいかし、交流人口・関係人口・移住人口の更なる拡大や地域とのつながりを深化させる取組を行っていく。 ・移住相談者の属性や希望が多様化していることから、幅広く関係機関と連携を強化し、情報発信や相談対応、フォローアップをしていく。
84	地域創生総合支援事業(移住・定住分野・県南)	地域振興課(県北・県南・南会津)	特徴的な地域づくり活動を行う個人や団体、こだわりのある特産品や面白い商品を開発する企業等は、その「人」に魅力があるため、地場産品の生産者や地域づくり活動を行う人そのもの(プレイヤー)を中心としたプロモーションを行い、商品や活動内容を中心としたこれまでの情報発信と差別化を図ることで、主に若者世代の関心を引きつけ、首都圏在住者との交流会やツアーを行うことで、交流人口の拡大を図り、地域の担い手を支える関係人口の創出を目指す。	○「しらかわスタイル」地域体験型インターンシップ創出事業 ・「地域資源を活用したワーケーション」というテーマで、白河青年会議所を対象にセミナーを計2回開催した。 ・白河商工会議所青年部を対象とし、しらかわ地域での地域資源を活用したワーケーションプランを考えるためのワークショップを開催した。 ・しらかわ地域でのワーケーションプランを紹介する動画をフルVer.(4分53秒)と30秒Ver.の2種類制作した。(2動画で約12万回の再生を達成) ○「しらかわスタイル」地域の魅力発信事業 ・地域のプレイヤー(千駒酒造菊地杜氏、(有)大楢食品代表大楢広氏(豆腐製造事業者))に取材を行い、Retty株式会社が運営するサイト内で情報発信。 ・千駒酒造、大楢食品との現地交流会を開催し、発信力のあるインフルエンサーが、現地を訪れ各プレイヤーと交流した。(千駒酒造:令和3年11月15日~16日、大楢食品:令和4年1月18日~19日、現地交流会取材記事のPV数 85,156PV達成) ・千駒酒造、大楢食品とのオンライン交流会を開催し、一般の方が参加した(千駒酒造:令和4年1月15日19人参加、大楢食品:令和4年3月5日17人参加)	1,291 (641)	①地域づくり団体の掘り起こし件数 目標値 2団体 実績値 2団体 【アウトカム指標】 現地交流会取材記事のPV数 目標値 15,000PV 実績値 85,156PV	A	【課題】 コロナ禍により両事業ともオンラインや動画を活用した発信・交流となったが、関係人口や交流人口を継続して拡大していくためには、ワーケーションをはじめとした地域の魅力や、プレイヤーの魅力が直感的に伝わる、リアルでの体験提供が重要だと再認識した。 【令和4年度における対応】 ・昨年度、地域づくり団体が考えたワーケーションプランをブラッシュアップし、モニターツアーとして実際に県外の人を受け入れていく。 ・新たな地域プレイヤーを掘り起こした上で、現地交流会を開催し、県外の若者世代を受け入れ、県南地域のファン創出を図る。
85	地域創生総合支援事業(移住・定住分野・南会津)	地域振興課(県北・県南・南会津)	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	○南会津移住・定住促進事業 1. 関係人口創出・拡大のためのワークショップ ・只見町坂田区をモデル地区として選定し、地域住民によるワークショップを開催した(2回 延べ26名)。 2. 関係人口拡大のための交流事業 ・ワークショップでの意見等を踏まえ、地域住民と関係人口による交流会を開催した。 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3回ともオンラインで開催(延べ71名参加) 3. ガイドブックによる情報提供 ・ガイドブックの内容を更新し、移住関連イベント等で配布した(作成部数:600部)。	206 (103)	①交流事業参加数 目標:20名 実績:71名 ②移住希望者の現地案内 目標:25回 実績:0回 ③交流会等の参加数 目標:60名 実績:0名 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止。	C	【課題】 ・南会津地域は移住先としての認知度が低いため、移住を希望する人へ南会津地域の正しい情報発信が重要である。 ・また、空き家は多くあるが利用可能な物件が少なく、居住先の確保が課題である。 【令和4年度における対応】 ・地域住民等と連携しながら、関係人口の創出を図り、移住・定住の促進に向けた取組や情報発信を進める。 ・移住してきた人が孤立することがないよう、交流会などのイベントを開催し意見交換等を行う。 ・建設事務所と連携して、空き家バンクの充実や改修補助制度等の周知を図る。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 (うち、地方創生関連 交付金実績額) (単位：万円)	KPI		
						指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR4年度における対応
86	来てふくしま 体験住宅提 供事業	建築住宅課	本県の関係人口の創出拡大や将来的な県内への移住・定住や起業を促進することを目的に、若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。	若者を対象とした福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を提供した（20件の目的外使用許可）。 ※令和4年3月現在で、6世帯が使用終了し、うち2世帯が移住した（残り14世帯はR4も継続使用中）。	1,110 (555)	【アウトプット指標】 本事業に提供した県営住宅の使用許可数 目標値 15件 実績値 20件 【アウトカム指標】 本事業を活用した移住世帯数 目標値 8世帯 実績値 2世帯	C	【課題】 昨年度の実績を上回る使用許可数となっており、関係人口の創出に寄与しているところであるが、より成果に結びつけるには滞在期間内に福島県を体験してもらうだけでなく、体験終了後に移住・定住に繋がるよう、支援していくことが重要である。 【令和4年度における対応】 他部局の事業と連携しながら、より移住や起業に意欲的な方に事業を活用してもらうよう広報していく。
87	大学生と集 落の協働によ る地域活性化 事業	地域振興課	県内外の大学生等に過疎・中山間地域の集落を訪問してもらい、関係人口として地域との関わりを深めてもらいながら、若い発想力と地域資源の相互作用により、地域ポテンシャルを向上させながら、地域活性化・課題解決を図る。	本事業は、県内外の大学生等のグループが集落の方々と交流を図りながら集落の実態を調査し活性化策を提案、その活性化策の実証活動を踏まえて、集落が主体となって取り組む活力維持・向上に向けた活動を伴走支援する事業であり、19グループ189人が活動した。 【参考URL】 活動報告会 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/tiikishinkou-98.html	671 (0)	【アウトプット指標】 大学生等と集落の交流人数（累計） 目標値 1,500人 実績値 1,566人 【アウトカム指標】 本事業をきっかけとする関係人口（累計） 目標値 500人 実績値 521人	A	【課題】 新型コロナウイルスの影響により、事業の参加を見送る集落や課外活動を制限する大学もあったため、今後も事業参加への影響が懸念される。 【令和4年度における対応】 感染拡大状況を見極めながら、現地活動とオンライン活動を併用するなど、コロナ禍においても感染拡大防止に十分考慮しつつ、大学生と集落の交流を通じた集落の活性化を推進していく。
88	重点施策推 進加速化事 業（県中・ふ くしまあこが れの連鎖・関 係人口創出 オンライン交 流事業）	復興・総合計 画課（県中地 方振興局）	デジタル社会に対応した関係人口拡大を図るため、管内市町村共同によるオンラインプロモーション環境を構築する。また、地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンラインによる交流イベントや現地ツアーを実施する。	①管内市町村と共同のオンラインプロモーション環境の構築 9月より市町村共同編集用フェイスブックページ作成、市町村との共同作成・配信開始 12月より、PR動画作成・WEB広告配信 ②地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンライン交流事業の実施。 ・地域おこし協力隊等地域のキーパーソンとともにオンラインツアーで地域の魅力を発信。 (12回実施、参加人数275人)	970 (0)	事業を通じた関係人口創出数 目標値 240人 実績値 275人	A	【課題】 目標値を超える関係人口を創出することができた。交流会を実施した市町村からは、地域の魅力の再発見につながったなどの好意的な意見が多数寄せられた。一方で、交流会参加後にオフライン事業につなげるための仕組みづくりなど、本事業の参加者を、単発で終わらない関係人口として維持し、どのように関係性を深めてオフラインにつなげていくかが課題である。 【令和4年度における対応】 オンラインで交流した地域の食や地域キーパーソンとリアルで交流できる現地モニターツアーを実施し、オンラインをきっかけとして実際に現地に訪れてみたくなるようなプログラムを実施する。 また、オンラインプログラム参加者に現地体験で使える割引クーポンを発行するなど、インセンティブ効果の検証を行う。オンラインからオフラインへ連動させるいくつかの取組を実施し、継続的な関係人口の創出につなげる取組を試行する。
89	パラレルキャ リア人材共創 促進事業	地域振興課	都市部の副業（複業）人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題解決を図ることで、事業者と都市人材による新たな関わりを創出し、地域貢献につながるイノベーションを共創する。	【課題解決プロジェクト】 ・課題解決プロジェクト数：121 ・プロジェクトエントリー数：のべ609人 ・マッチング数：のべ128人 【交流ツアー】 ・実施回数：2回 ・参加者数：計21人 【セミナー】 ・実施回数：6回 ・参加者数：86人 【参考URL】 福島県人材マッチングサイト https://pro-fukushima.com/	2,673 (1,334)	【アウトプット指標】 課題解決プロジェクト参加者数 目標値 150人 実績値 128人 【アウトカム指標】 課題解決プロジェクト終了後も本県とのつながりを継続している人数 目標値 120人 実績値 78人	C	【課題】 ・1プロジェクトあたり都市人材からおおよそ5人程度のエントリーがあり、「福島の課題解決に貢献したい」という意識の高い都市人材とのつながりがうまれたほか、副業をきっかけに本県に移住や二地域居住した事例がうまれているため、こうした流れを強化していく必要がある。 ・県内における副業・テレワークなどの新しい働き方に関する意識醸成、都市人材の受け皿となる県内事業者の掘り起こしが必要となっている。 【令和4年度における対応】 ・中長期的に課題解決に取り組む仕組みとして、複数の副業人材がチームを組んで無報酬でかかわる「ふくしまプロボノチーム」を創設する。 ・チャット機能を追加するなど、副業人材マッチングサイトの機能を強化する。